

北海道総合計画の見直しに係る企業等意向調査

報告書

令和3年度

北 海 道

目次

I 調査の概要	
調査の概要	1
II 調査結果の概要	
＜将来像＞	
問1 7つの将来像について	3
＜中期的な施策の推進方向＞	
問2 「危機に対する強靱な社会を構築」について	17
問3 「北海道の真価を発揮」について	19
問4 「社会の変革への挑戦」について	21
＜企業・団体・NPO法人での取組＞	
問5 新型コロナウイルス感染症の業務や活動への影響について	23
問6 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた働き方について	25
問7 新型コロナウイルス感染症への対応の中、プラスの影響について	31
問8 自然災害やブラックアウトへの対応について	33
問9 脱炭素社会の実現に向けた取組について	37
問10 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、 今後力を入れようと思っている取組について	39
資料編	
調査結果の集計表	41
調査票	51

I 調査の概要

1 調査目的

主として道内で活動する企業、団体及びNPO法人に対して、総合計画における将来像の実現に向けた進捗のほか、新型コロナウイルス感染症の影響などにより、時代が大きく変わろうとする中、こうした変化を企業等がどのように受け止め、今後の社会にどう定着していくのかアンケート調査を行い、総合計画の見直しの方向性について検証すること。

2 調査項目

<将来像>

問1 7つの将来像について

<中期的な施策の推進方向>

問2 「危機に対する強靱な社会を構築」について

問3 「北海道の真価を發揮」について

問4 「社会の変革への挑戦」について

<企業・団体・NPO法人での取組>

問5 新型コロナウイルス感染症の業務や活動への影響について

問6 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた働き方について

問7 新型コロナウイルス感染症への対応の中、プラスの影響について

問8 自然災害やブラックアウトへの対応について

問9 脱炭素社会の実現に向けた取組について

問10 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、
今後力を入れようと思っている取組について

3 調査方法

(1) 調査方法 郵送及び道の簡易申請受付システムによるWEB回答

(2) 標本数

① 企業 790 社

② 団体 380 団体

③ NPO法人 584 団体

(3) 調査期間 令和3年3月15日～4月20日

4 標本回収状況

(1) 標本総数 1, 754

(2) 有効回収数(率) 712 (40.6%)

(内訳) ① 企業 326 (41.3%)

② 団体 187 (49.2%)

③ NPO法人 199 (34.1%)

※企業(団体、NPO法人)有効回収率

=企業(団体、NPO法人)有効回収数/調査対象企業数(団体数、NPO法人数)*100

(3) 調査不能数(率) 1, 042 (59.4%)

Ⅱ 調査結果の概要

<将来像>

問 1 7つの将来像について

<中期的な施策の推進方向>

問 2 「危機に対する強靱な社会を構築」について

問 3 「北海道の真価を発揮」について

問 4 「社会の変革への挑戦」について

<企業・団体・NPO法人での取組>

問 5 新型コロナウイルス感染症の業務や活動への影響について

問 6 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた働き方について

問 7 新型コロナウイルス感染症への対応の中、プラスの影響について

問 8 自然災害やブラックアウトへの対応について

問 9 脱炭素社会の実現に向けた取組について

問 10 新型コロナウイルス感染症の経験を踏まえ、
今後力を入れようと思っている取組について

<将来像>

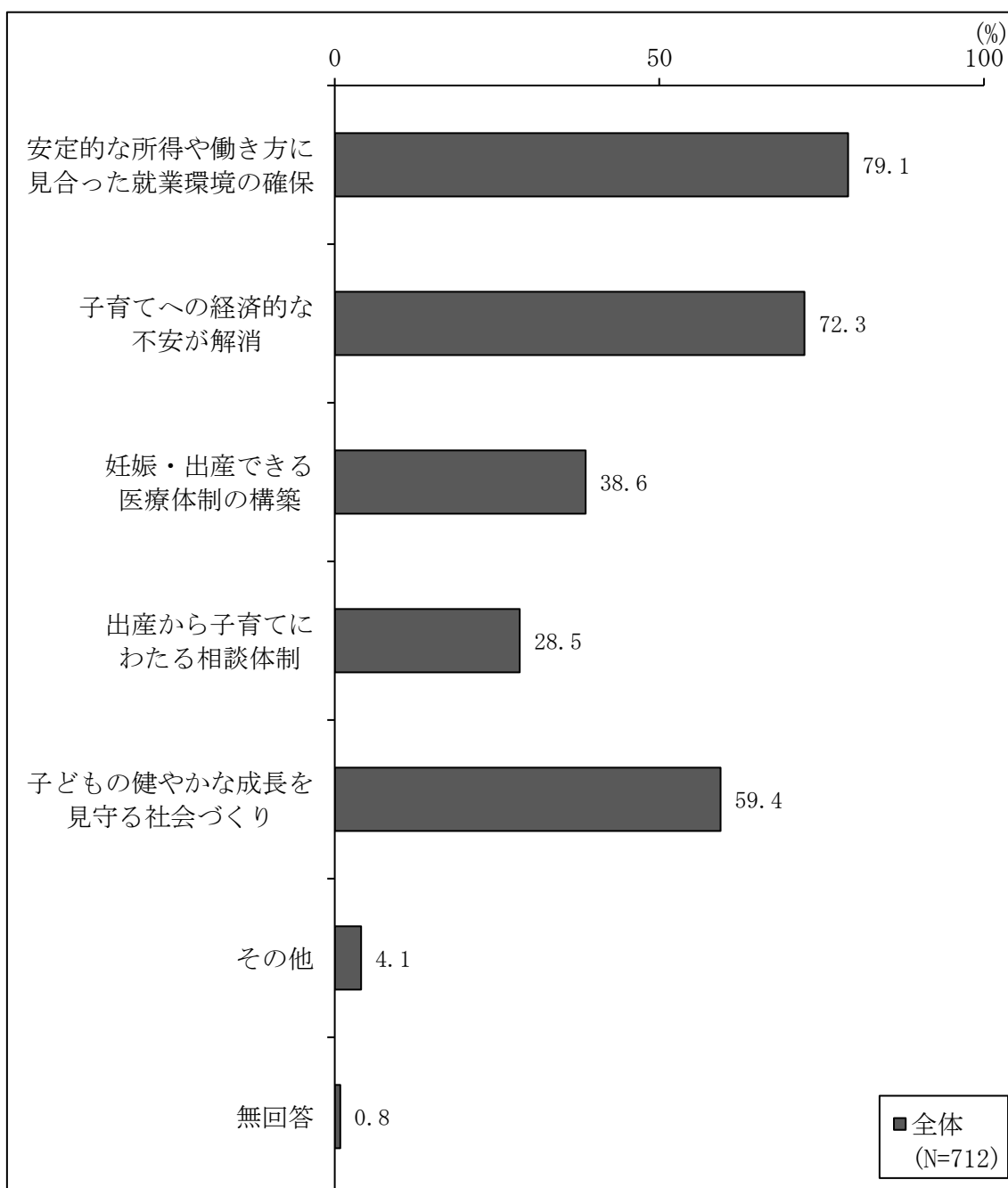
平成 28 年に、道の総合計画が策定されてから約 5 年が経過しますが、計画で示す 7 つの将来像についてお聞きします。

問 1 (1) 将来像①「子育て環境・最適地」について、今後、特に力を入れるべき項目を 3 つ選択してください。

(1) 全体の状況

全体の回答については、“安定的な所得や働き方に見合った就業環境の確保 (79.1%)” が最も多く、以下、“子育てへの経済的な不安が解消 (72.3%)”、“子どもの健やかな成長を見守る社会づくり (59.4%)”、“妊娠・出産できる医療体制の構築 (38.6%)” となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“安定的な所得や働き方に見合った就業環境の確保（82.2%）”が最も多く、以下、“子育てへの経済的な不安が解消（79.1%）”、“子どもの健やかな成長を見守る社会づくり（55.2%）”となっている。

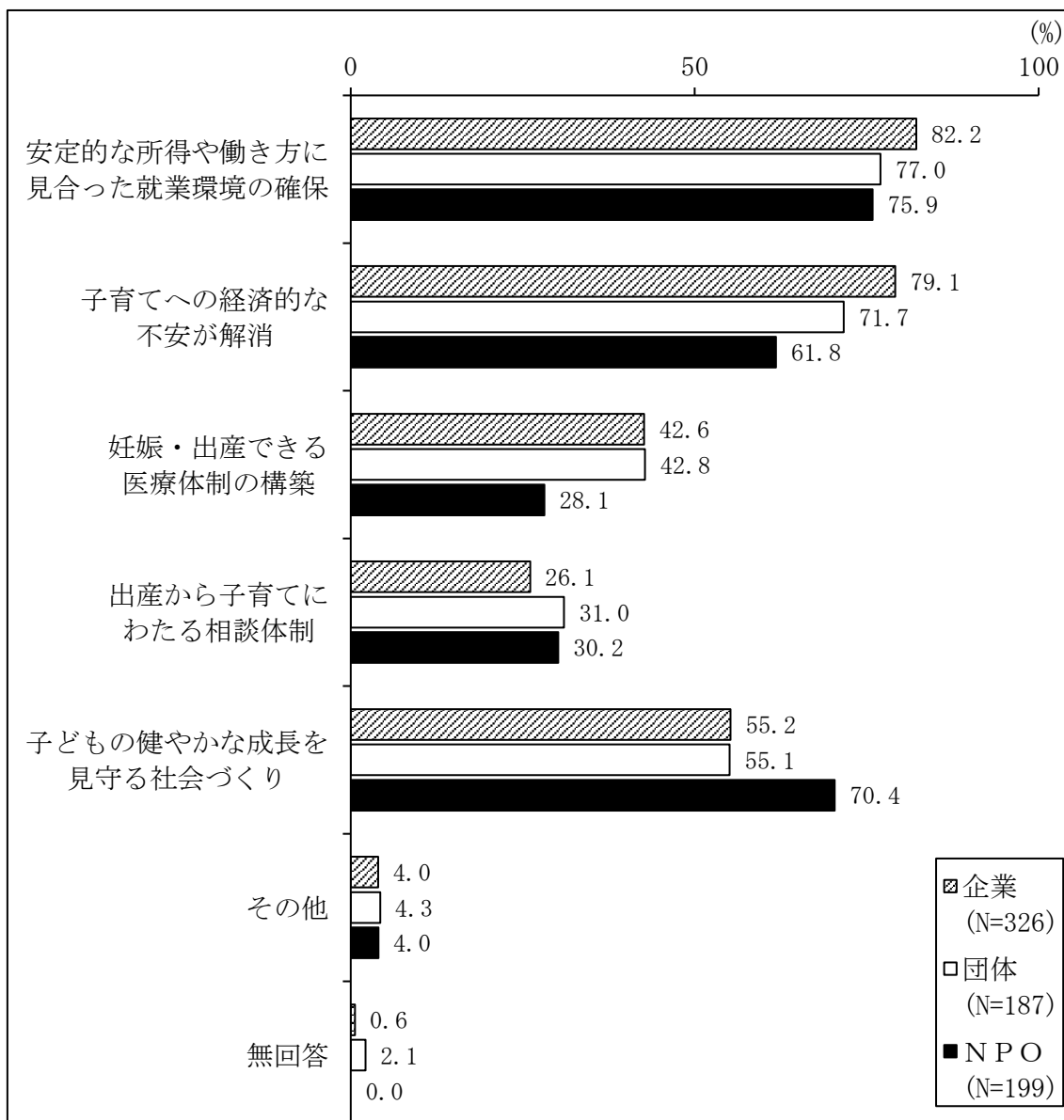
【団体】

団体からの回答は、“安定的な所得や働き方に見合った就業環境の確保（77.0%）”が最も多く、以下、“子育てへの経済的な不安が解消（71.7%）”、“子どもの健やかな成長を見守る社会づくり（55.1%）”となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“安定的な所得や働き方に見合った就業環境の確保（75.9%）”が最も多く、以下、“子どもの健やかな成長を見守る社会づくり（70.4%）”、“子育てへの経済的な不安が解消（61.8%）”となっている。

【内訳（企業、団体及びNPO法人）】



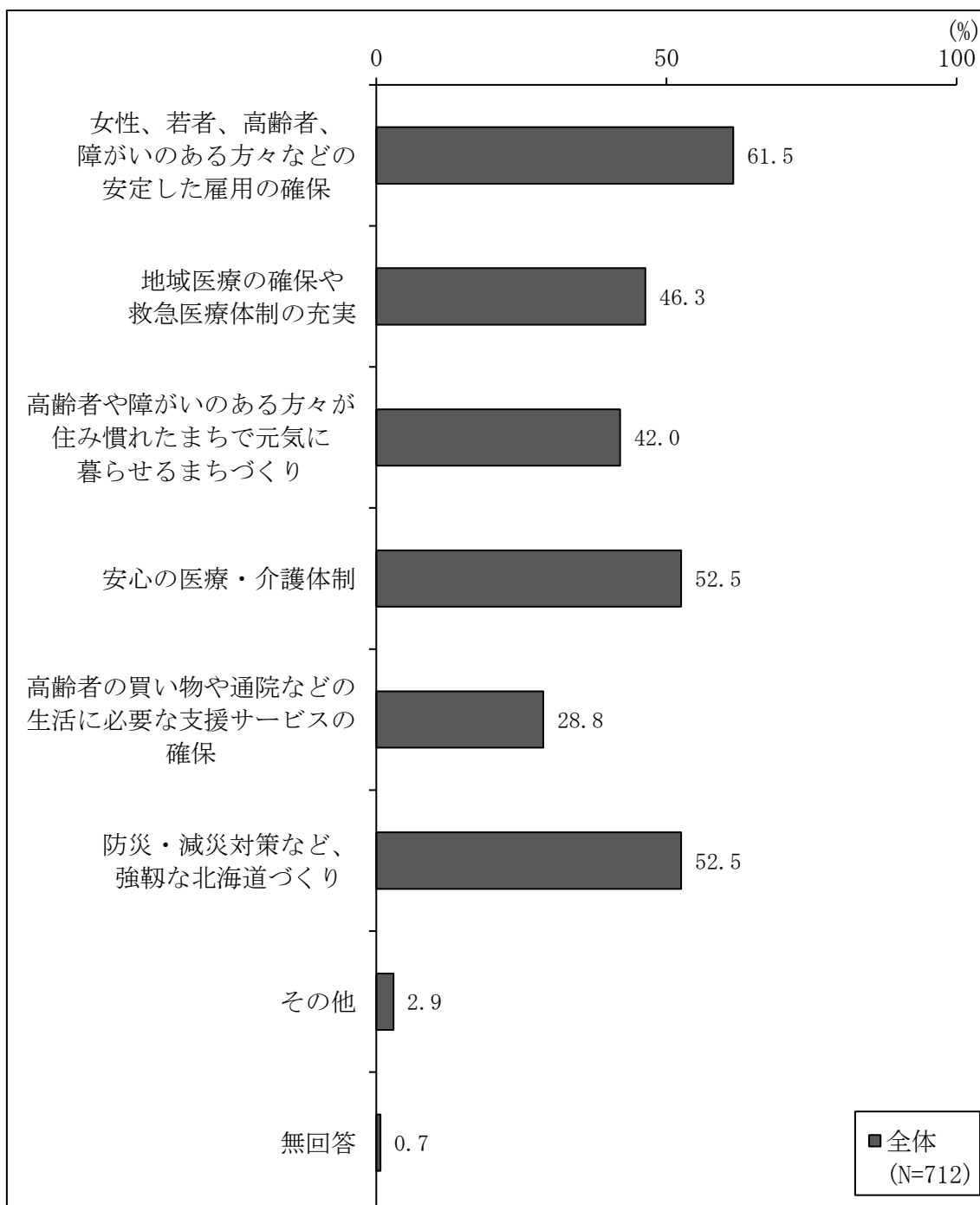
<将来像>

問1 (2) 将来像②「安全・安心社会」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

(1) 全体の状況

全体の回答については、“女性、若者、高齢者、障がいのある方々などの安定した雇用の確保（61.5%）”が最も多く、以下、“安心の医療・介護体制（52.5%）”、“防災・減災対策など、強靱な北海道づくり（52.5%）”、“地域医療の確保や救急医療体制の充実（46.3%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“女性、若者、高齢者、障がいのある方々などの安定した雇用の確保（60.1%）”及び“安心の医療・介護体制（60.1%）”が最も多く、以下、“防災・減災対策など、強靱な北海道づくり（58.3%）”となっている。

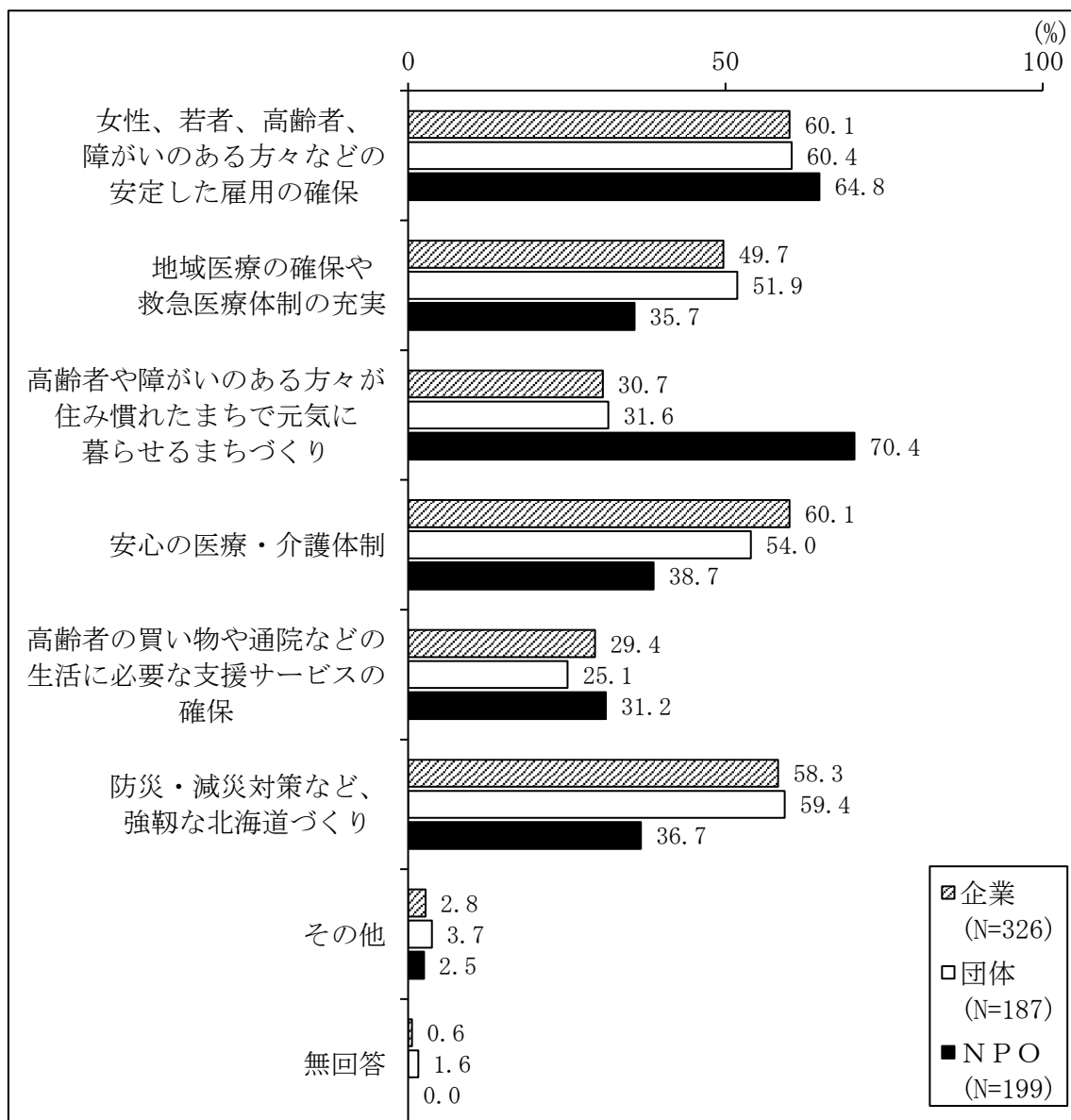
【団体】

団体からの回答は、“女性、若者、高齢者、障がいのある方々などの安定した雇用の確保（60.4%）”が最も多く、以下、“防災・減災対策など、強靱な北海道づくり（59.4%）”、“安心の医療・介護体制（54.0%）”となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“高齢者や障がいのある方々が住み慣れたまちで元気に暮らせるまちづくり（70.4%）”が最も多く、以下、“女性、若者、高齢者、障がいのある方々などの安定した雇用の確保（64.8%）”、“安心の医療・介護体制（38.7%）”となっている。

【内訳（企業、団体及びNPO法人）】



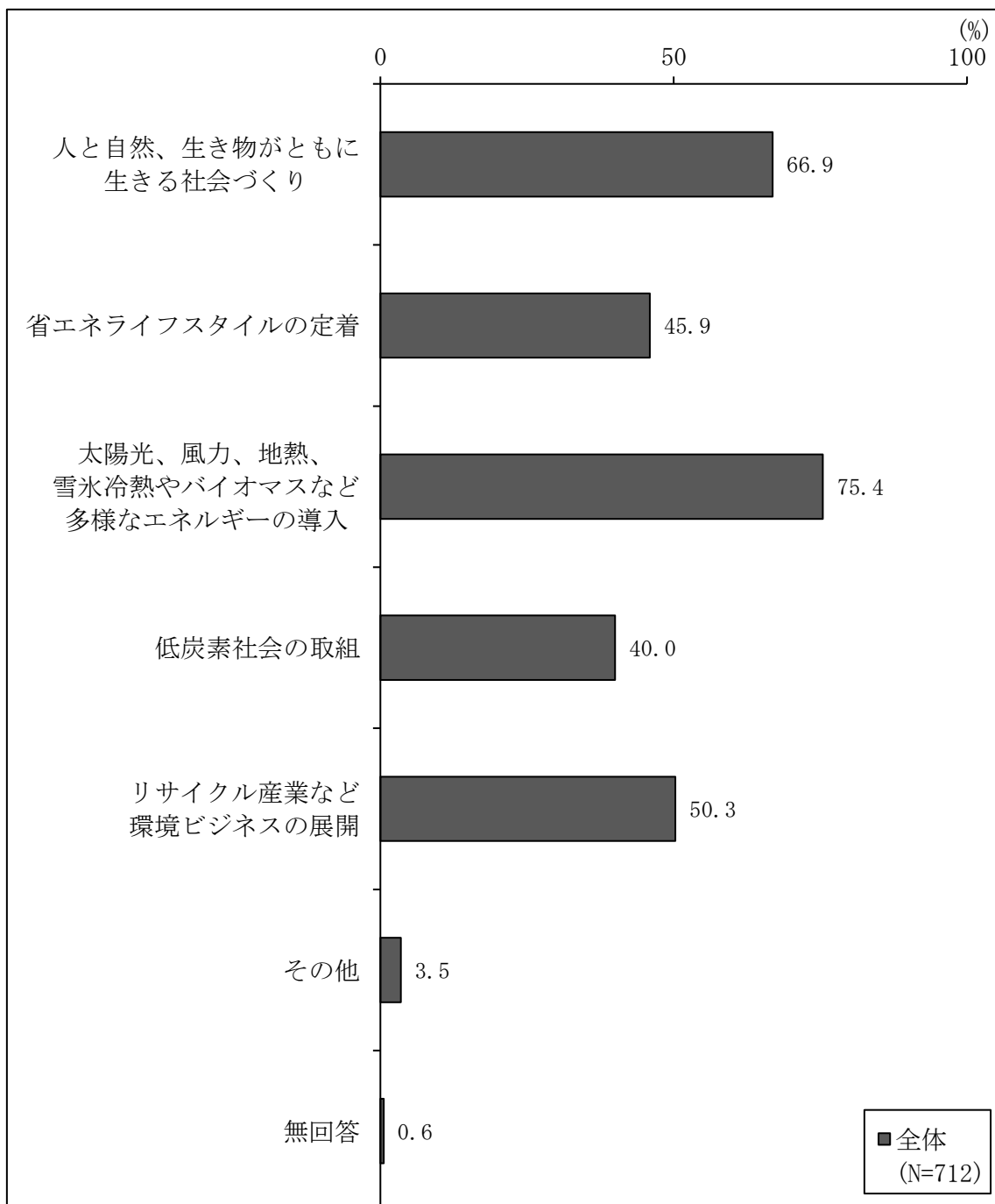
<将来像>

問1 (3) 将来像③「環境先進モデル・北海道」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

(1) 全体の状況

全体の回答については、“太陽光、風力、地熱、雪氷冷熱やバイオマスなど多様なエネルギーの導入（75.4%）”が最も多く、以下、“人と自然、生き物がともに生きる社会づくり（66.9%）”、“リサイクル産業など環境ビジネスの展開（50.3%）”、“省エネライフスタイルの定着（45.9%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“太陽光、風力、地熱、雪氷冷熱やバイオマスなど多様なエネルギーの導入 (78.2%)” が最も多く、以下、“人と自然、生き物がともに生きる社会づくり (62.9%)”、“リサイクル産業など環境ビジネスの展開 (51.2%)” となっている。

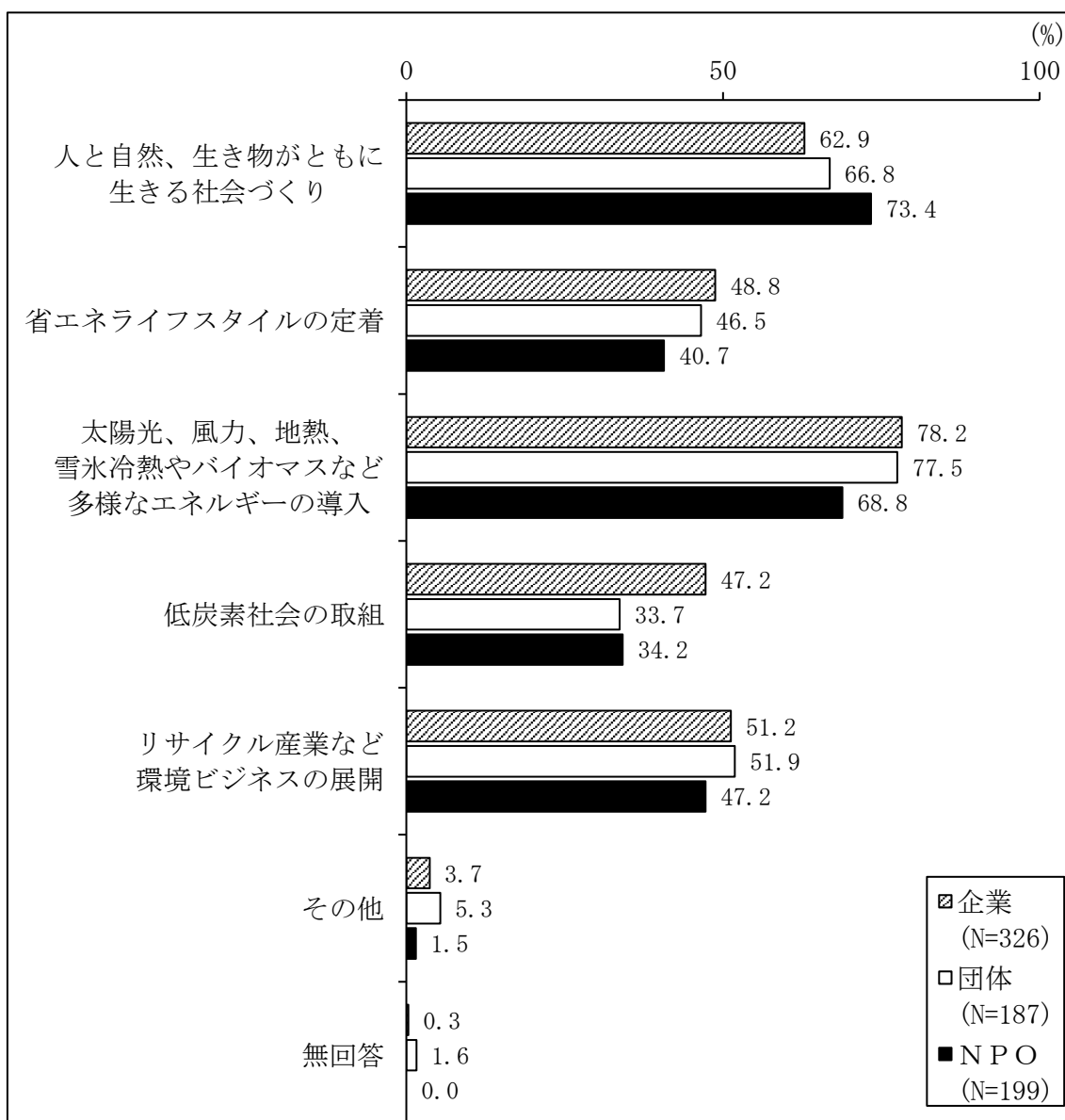
【団体】

団体からの回答は、“太陽光、風力、地熱、雪氷冷熱やバイオマスなど多様なエネルギーの導入 (77.5%)” が最も多く、以下、“人と自然、生き物がともに生きる社会づくり (66.8%)”、“リサイクル産業など環境ビジネスの展開 (51.9%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“人と自然、生き物がともに生きる社会づくり (73.4%)” が最も多く、以下、“太陽光、風力、地熱、雪氷冷熱やバイオマスなど多様なエネルギーの導入 (68.8%)”、“リサイクル産業など環境ビジネスの展開 (47.2%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



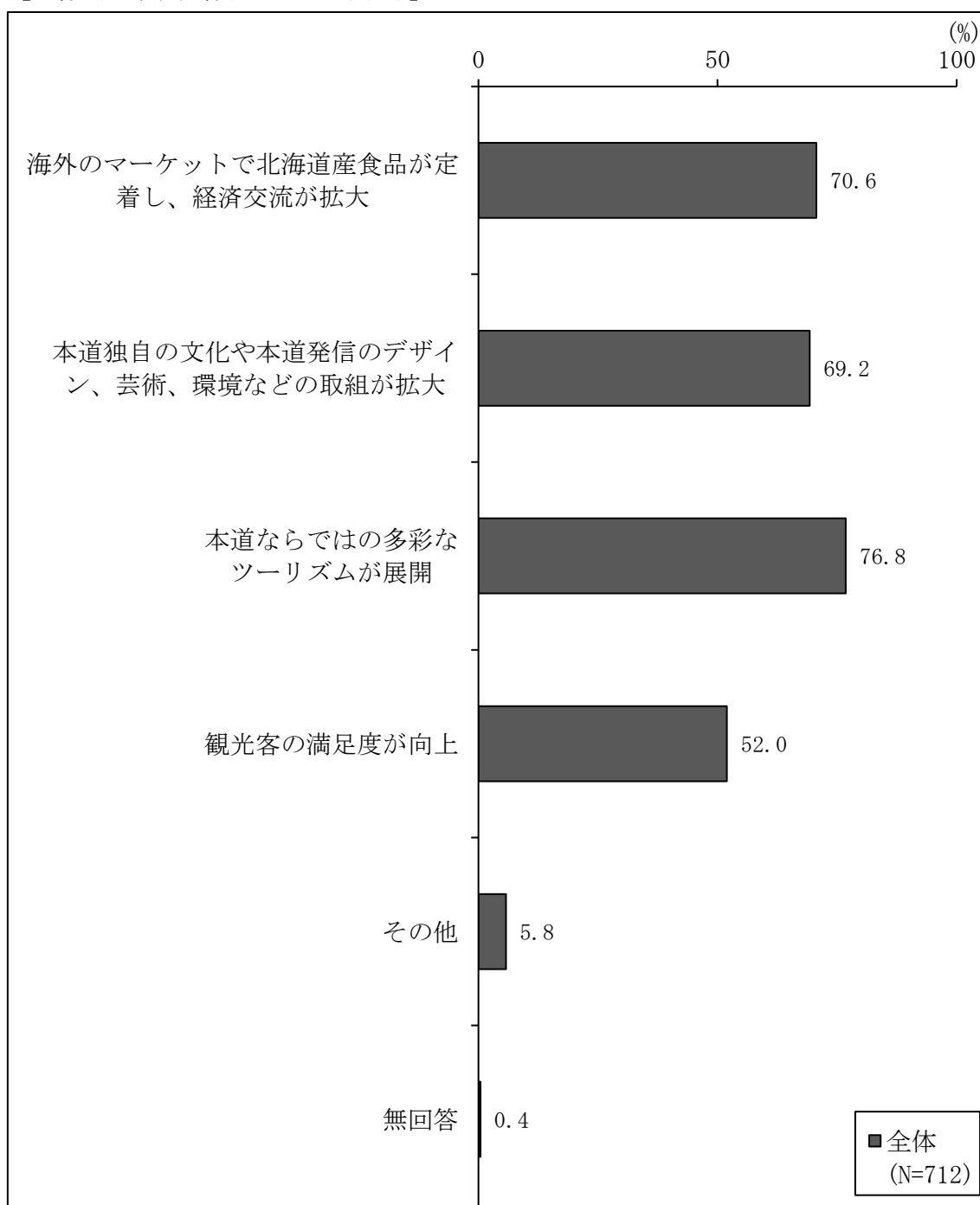
<将来像>

問1 (4) 将来像④「北海道ブランド」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

(1) 全体の状況

全体の回答については、“本道ならではの多彩なツーリズムが展開 (76.8%)”が最も多く、以下、“海外のマーケットで北海道産食品が定着し、経済交流が拡大 (70.6%)”、“本道独自の文化や本道発信のデザイン、芸術、環境などの取組が拡大 (69.2%)”、“観光客の満足度が向上 (52.0%)”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“本道ならではの多彩なツーリズムが展開（81.6%）”が最も多く、以下、“海外のマーケットで北海道産食品が定着し、経済交流が拡大（74.5%）”、“観光客の満足度が向上（65.3%）”となっている。

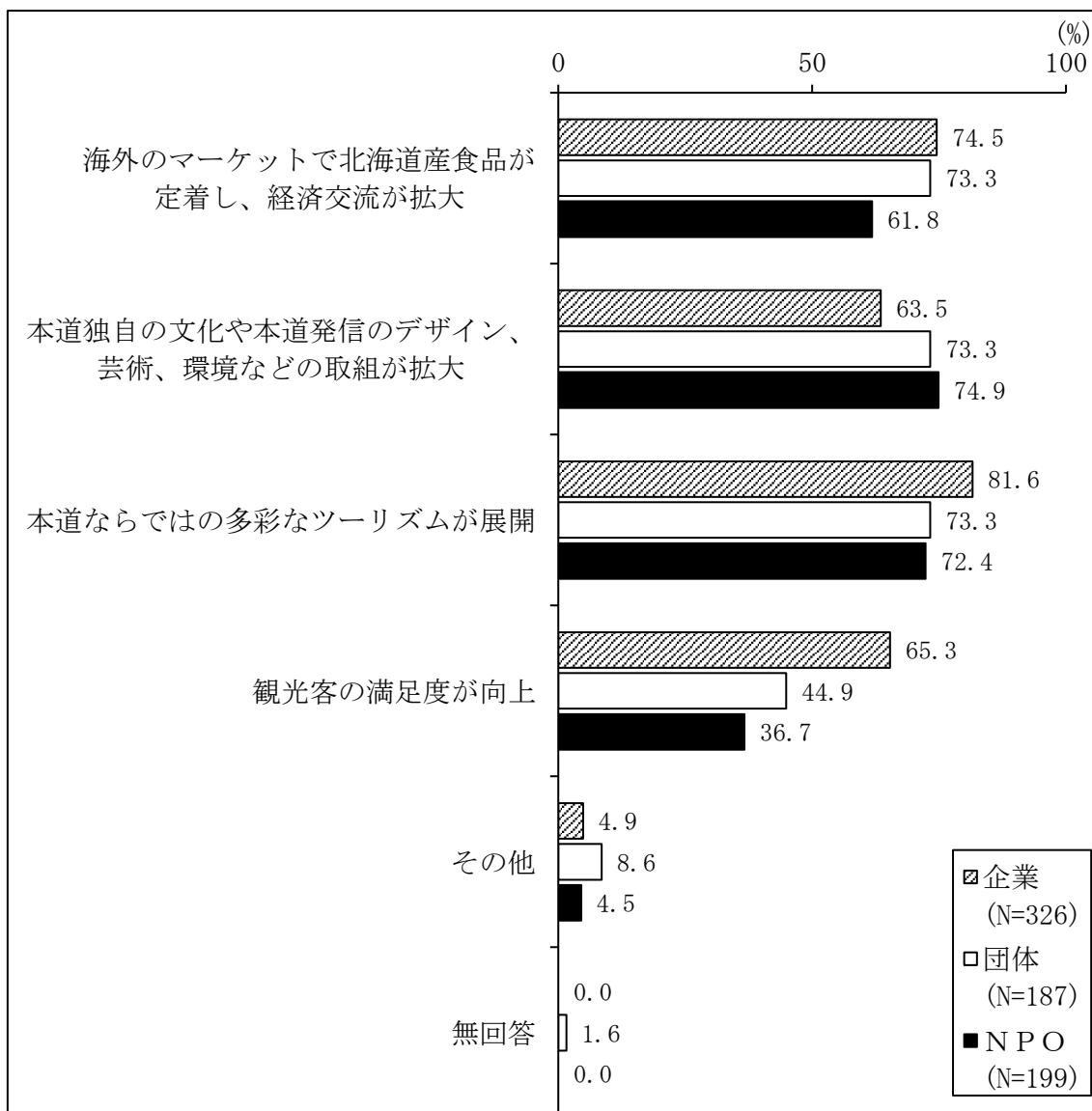
【団体】

団体からの回答は、“海外のマーケットで北海道産食品が定着し、経済交流が拡大（73.3%）”、“本道独自の文化や本道発信のデザイン、芸術、環境などの取組が拡大（73.3%）”及び“本道ならではの多彩なツーリズムが展開（73.3%）”が最も多い。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“本道独自の文化や本道発信のデザイン、芸術、環境などの取組が拡大（74.9%）”が最も多く、以下、“本道ならではの多彩なツーリズムが展開（72.4%）”、“海外のマーケットで北海道産食品が定着し、経済交流が拡大（61.8%）”となっている。

【内訳（企業、団体及びNPO法人）】



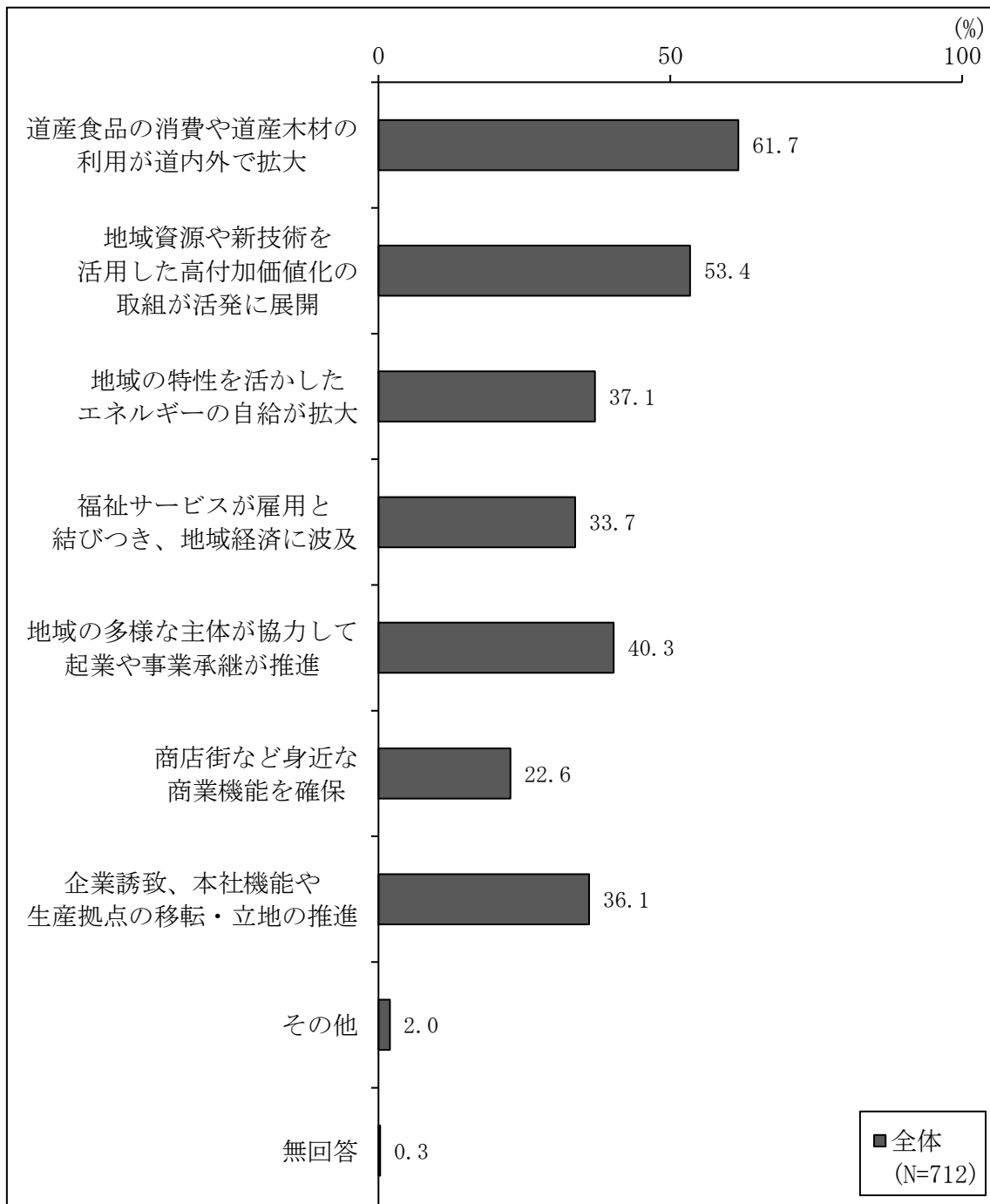
<将来像>

問1 (5) 将来像⑤「地域経済の循環」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

(1) 全体の状況

全体の回答については、“道産食品の消費や道産木材の利用が道内外で拡大 (61.7%)”が最も多く、以下、“地域資源や新技術を活用した高付加価値化の取組が活発に展開 (53.4%)”、“地域の多様な主体が協力して起業や事業承継が推進 (40.3%)”、“地域の特性を活かしたエネルギーの自給が拡大 (37.1%)”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“道産食品の消費や道産木材の利用が道内外で拡大（66.9%）”が最も多く、以下、“地域資源や新技術を活用した高付加価値化の取組が活発に展開（55.8%）”、“企業誘致、本社機能や生産拠点の移転・立地の推進（46.0%）”となっている。

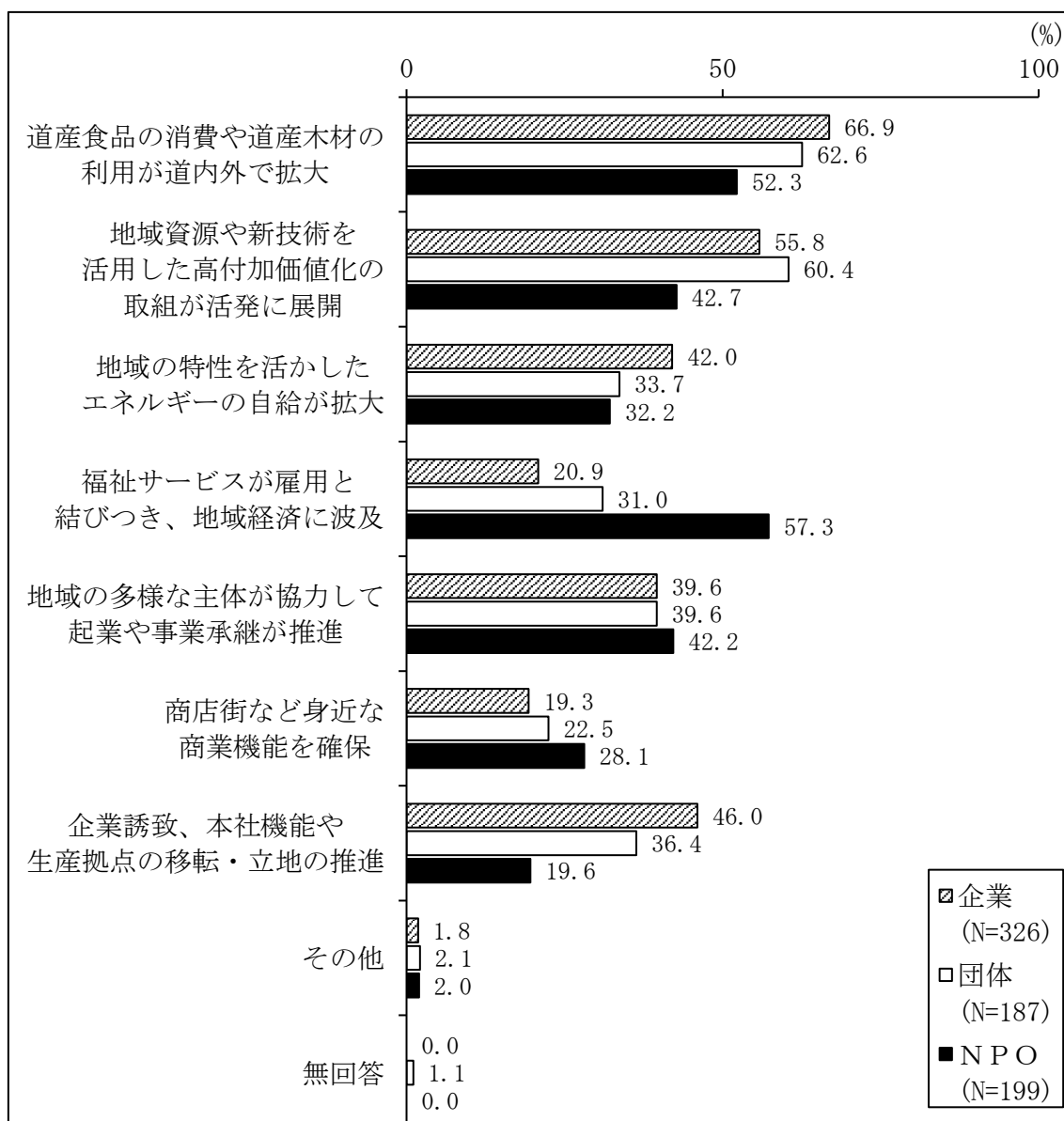
【団体】

団体からの回答は、“道産食品の消費や道産木材の利用が道内外で拡大（62.6%）”が最も多く、以下、“地域資源や新技術を活用した高付加価値化の取組が活発に展開（60.4%）”、“地域の多様な主体が協力して起業や事業承継が推進（39.6%）”となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“福祉サービスが雇用と結びつき、地域経済に波及（57.3%）”が最も多く、以下、“道産食品の消費や道産木材の利用が道内外で拡大（52.3%）”、“地域資源や新技術を活用した高付加価値化の取組が活発に展開（42.7%）”となっている。

【内訳（企業、団体及びNPO法人）】



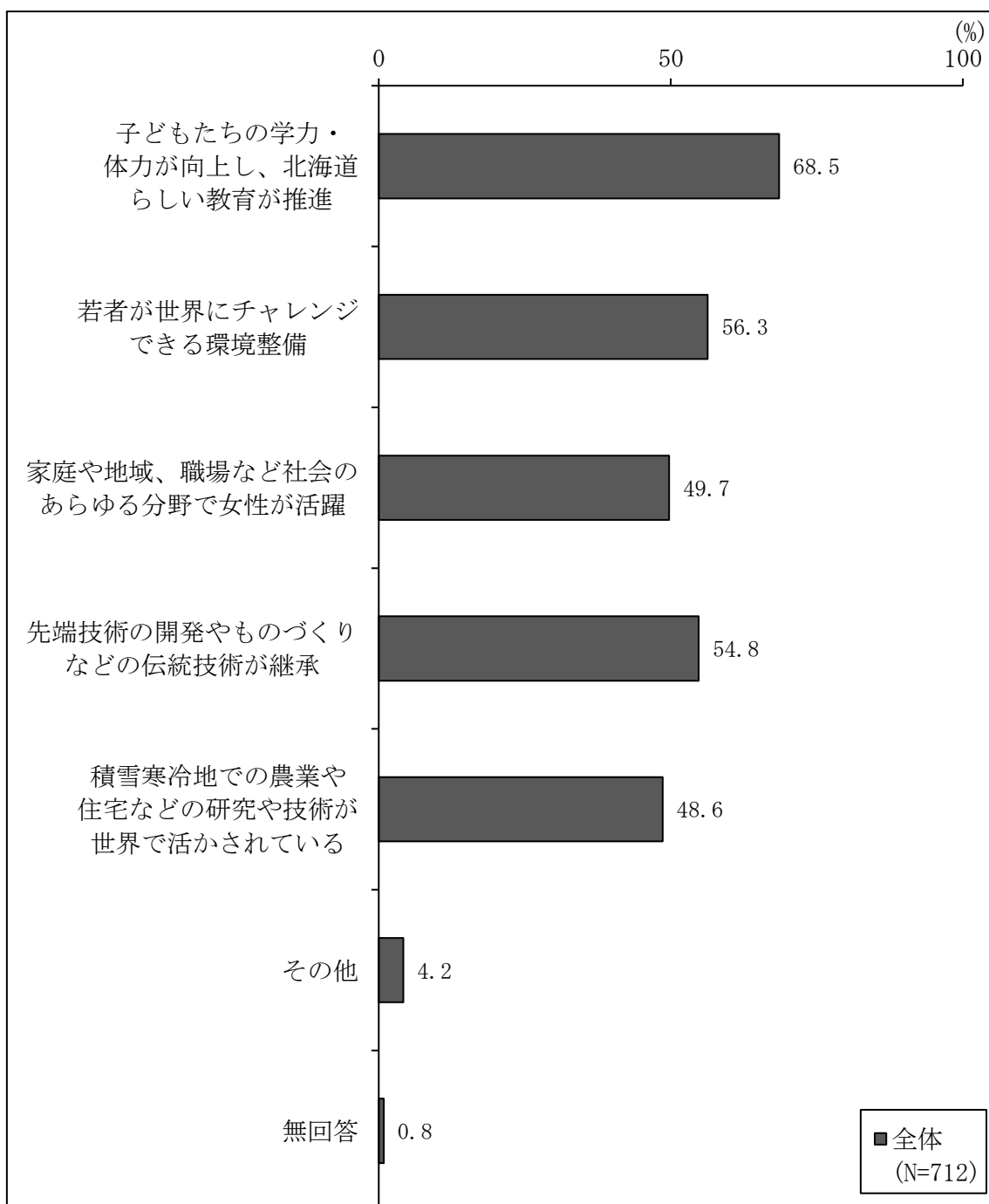
<将来像>

問1 (6) 将来像⑥「豊富な人材」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

(1) 全体の状況

全体の回答については、“子どもたちの学力・体力が向上し、北海道らしい教育が推進 (68.5%)” が最も多く、以下、“若者が世界にチャレンジできる環境整備 (56.3%)”、“先端技術の開発やものづくりなどの伝統技術が継承 (54.8%)”、“家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野で女性が活躍 (49.7%)” となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“子どもたちの学力・体力が向上し、北海道らしい教育が推進 (73.0%)” が最も多く、以下、“先端技術の開発やものづくりなどの伝統技術が継承 (62.3%)”、“若者が世界にチャレンジできる環境整備 (56.1%)” となっている。

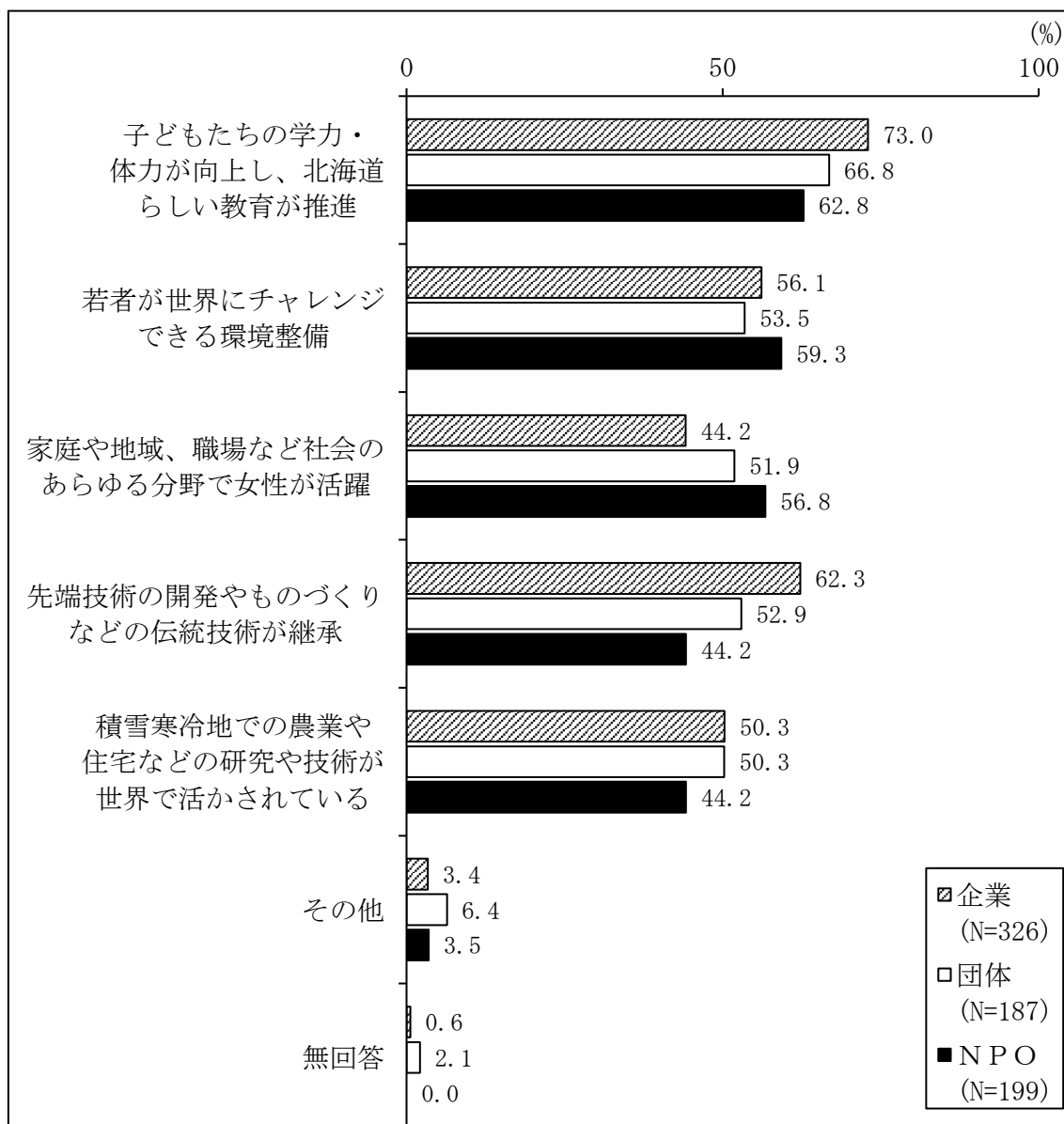
【団体】

団体からの回答は、“子どもたちの学力・体力が向上し、北海道らしい教育が推進 (66.8%)” が最も多く、以下、“若者が世界にチャレンジできる環境整備 (53.5%)”、“先端技術の開発やものづくりなどの伝統技術が継承 (52.9%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“子どもたちの学力・体力が向上し、北海道らしい教育が推進 (62.8%)” が最も多く、以下、“若者が世界にチャレンジできる環境整備 (59.3%)”、“家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野で女性が活躍 (56.8%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



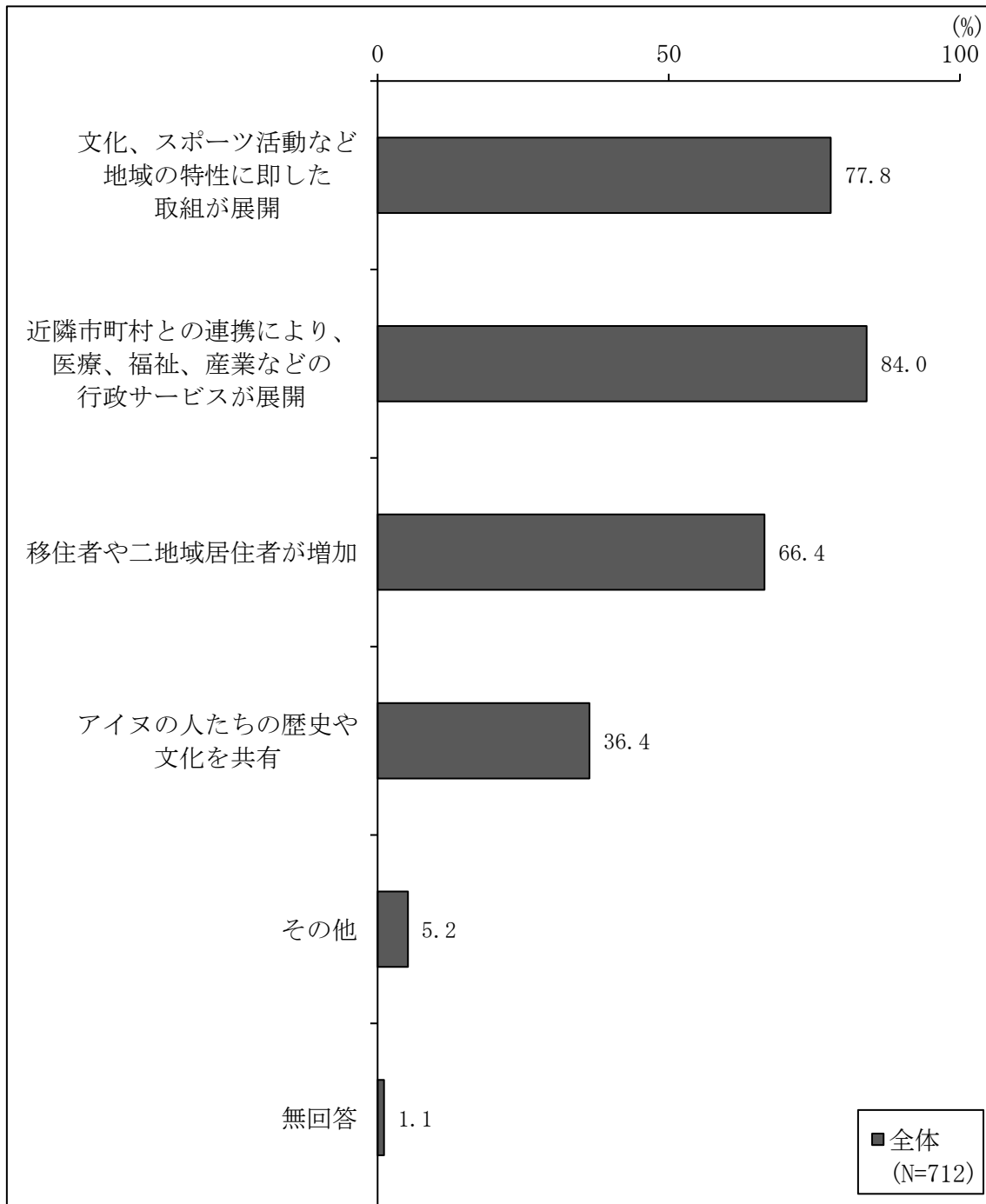
<将来像>

問1 (7) 将来像⑦「個性あふれる地域」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

(1) 全体の状況

全体の回答については、“近隣市町村との連携により、医療、福祉、産業などの行政サービスが展開（84.0%）”が最も多く、以下、“文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組が展開（77.8%）”、“移住者や二地域居住者が増加（66.4%）”、“アイヌの人たちの歴史や文化を共有（36.4%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“近隣市町村との連携により、医療、福祉、産業などの行政サービスが展開（86.5%）”が最も多く、以下、“文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組が展開（82.2%）”、“移住者や二地域居住者が増加（75.2%）”となっている。

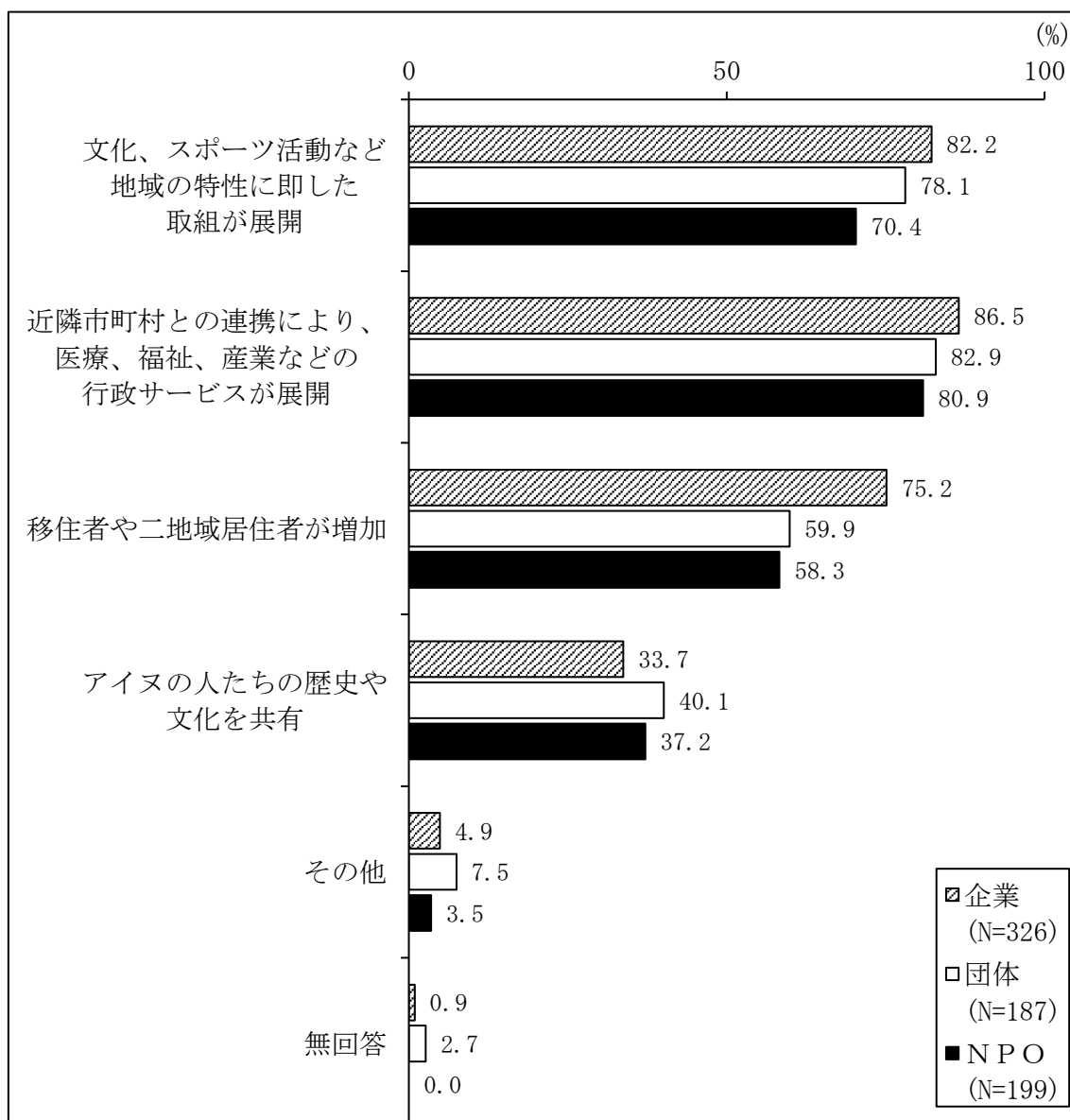
【団体】

団体からの回答は、“近隣市町村との連携により、医療、福祉、産業などの行政サービスが展開（82.9%）”が最も多く、以下、“文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組が展開（78.1%）”、“移住者や二地域居住者が増加（59.9%）”となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“近隣市町村との連携により、医療、福祉、産業などの行政サービスが展開（80.9%）”が最も多く、以下、“文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組が展開（70.4%）”、“移住者や二地域居住者が増加（58.3%）”となっている。

【内訳（企業、団体及びNPO法人）】



＜中期的な施策の推進方向＞

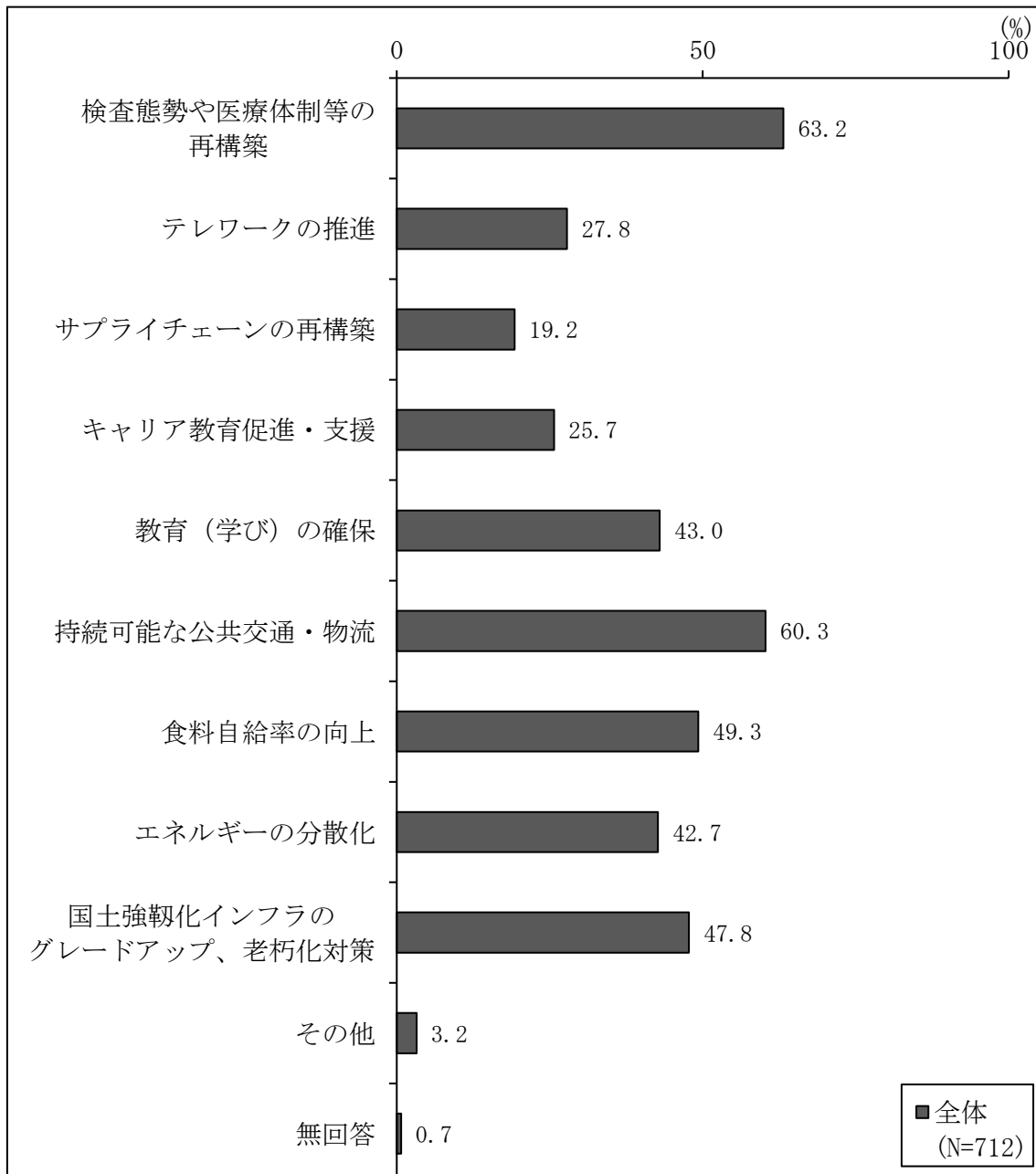
道では、新型コロナウイルス感染症に伴う経済社会情勢の変化等を踏まえ、視点①「危機に対する強靱な社会を構築」、視点②「北海道の真価を發揮」、視点③「社会の変革への挑戦」の3つの視点から総合計画の見直しを進める考えです。

問2 視点①「危機に対する強靱な社会を構築」について、今後推進していく必要があると思うキーワードを選択してください。（複数回答可）

（1）全体の状況

全体の回答については、“検査態勢や医療体制等の再構築（63.2%）”が最も多く、以下、“持続可能な公共交通・物流（60.3%）”、“食料自給率の向上（49.3%）”、“国土強靱化インフラのグレードアップ、老朽化対策（47.8%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“検査態勢や医療体制等の再構築 (61.7%)” が最も多く、以下、“持続可能な公共交通・物流 (58.0%)”、“国土強靱化インフラのグレードアップ、老朽化対策 (50.6%)” となっている。

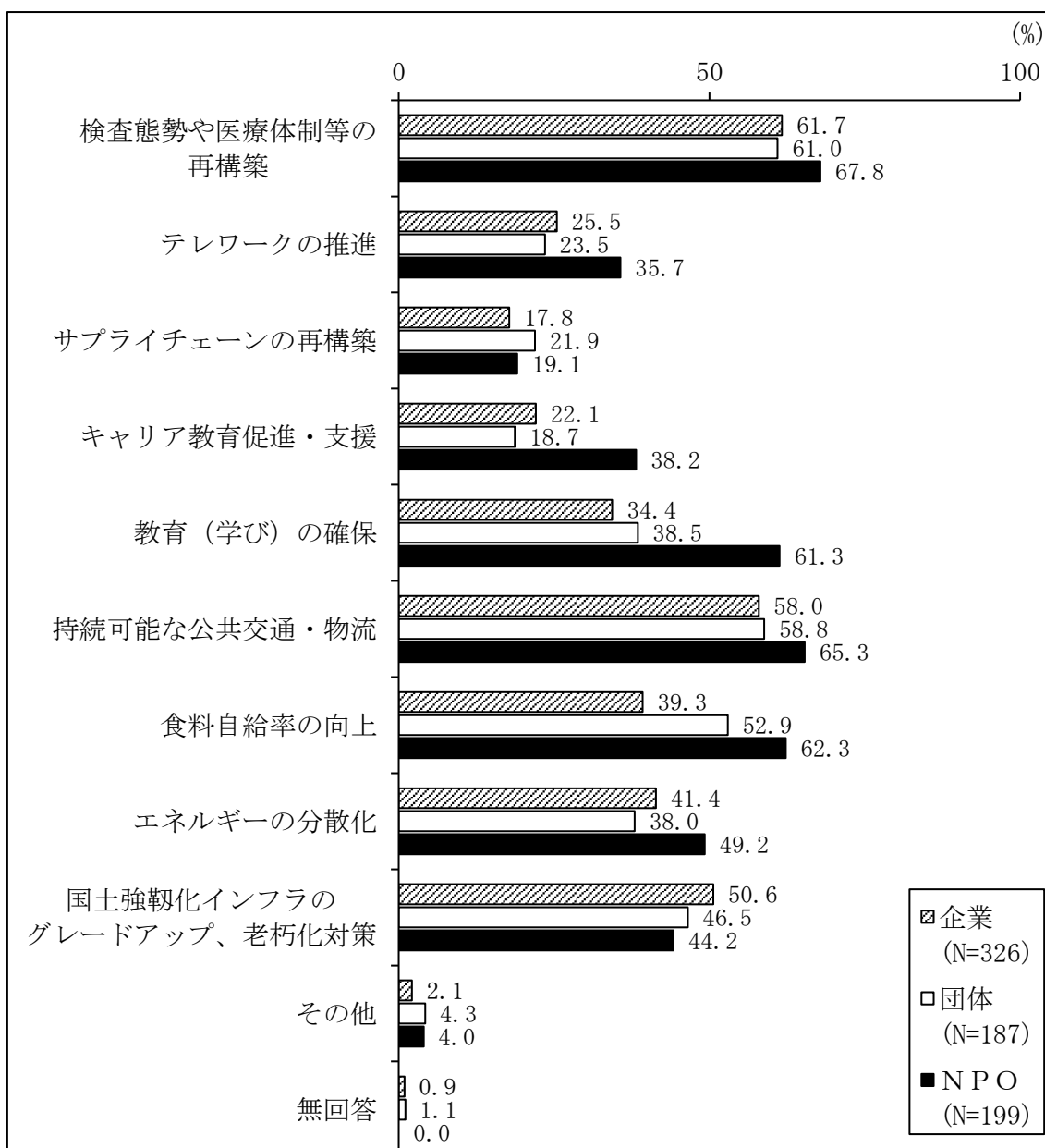
【団体】

団体からの回答は、“検査態勢や医療体制等の再構築 (61.0%)” が最も多く、以下、“持続可能な公共交通・物流 (58.8%)”、“食料自給率の向上 (52.9%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“検査態勢や医療体制等の再構築 (67.8%)” が最も多く、以下、“持続可能な公共交通・物流 (65.3%)”、“食料自給率の向上 (62.3%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



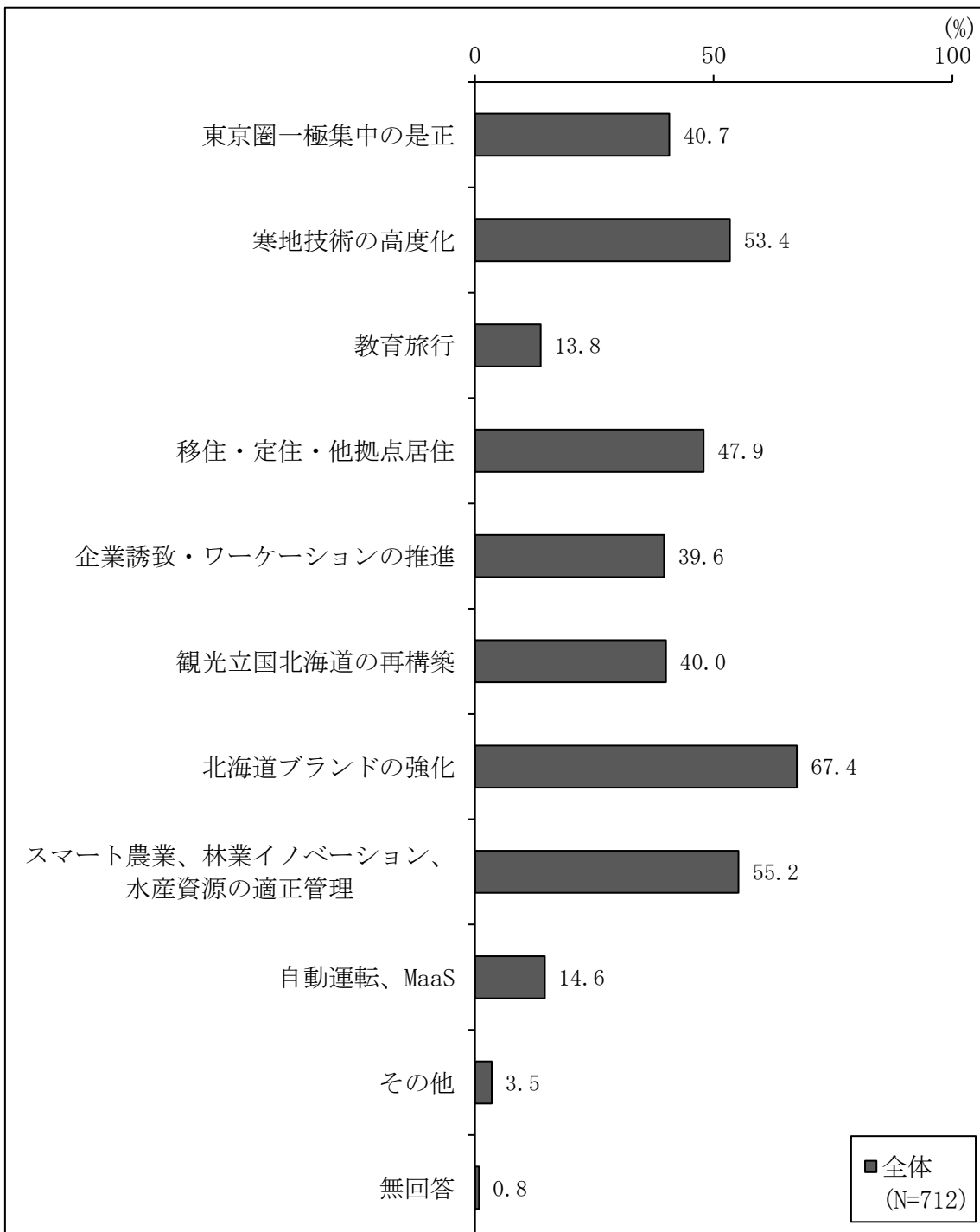
<中期的な施策の推進方向>

問3 視点②「北海道の真価を發揮」について、今後推進していく必要があると思うキーワードを選択してください。（複数回答可）

（1）全体の状況

全体の回答については、“北海道ブランドの強化（67.4%）”が最も多く、以下、“スマート農業、林業イノベーション、水産資源の適正管理（55.2%）”、“寒地技術の高度化（53.4%）”、“移住・定住・他拠点居住（47.9%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“北海道ブランドの強化 (64.7%)” が最も多く、以下、“スマート農業、林業イノベーション、水産資源の適正管理 (51.2%)”、“寒地技術の高度化 (49.7%)” となっている。

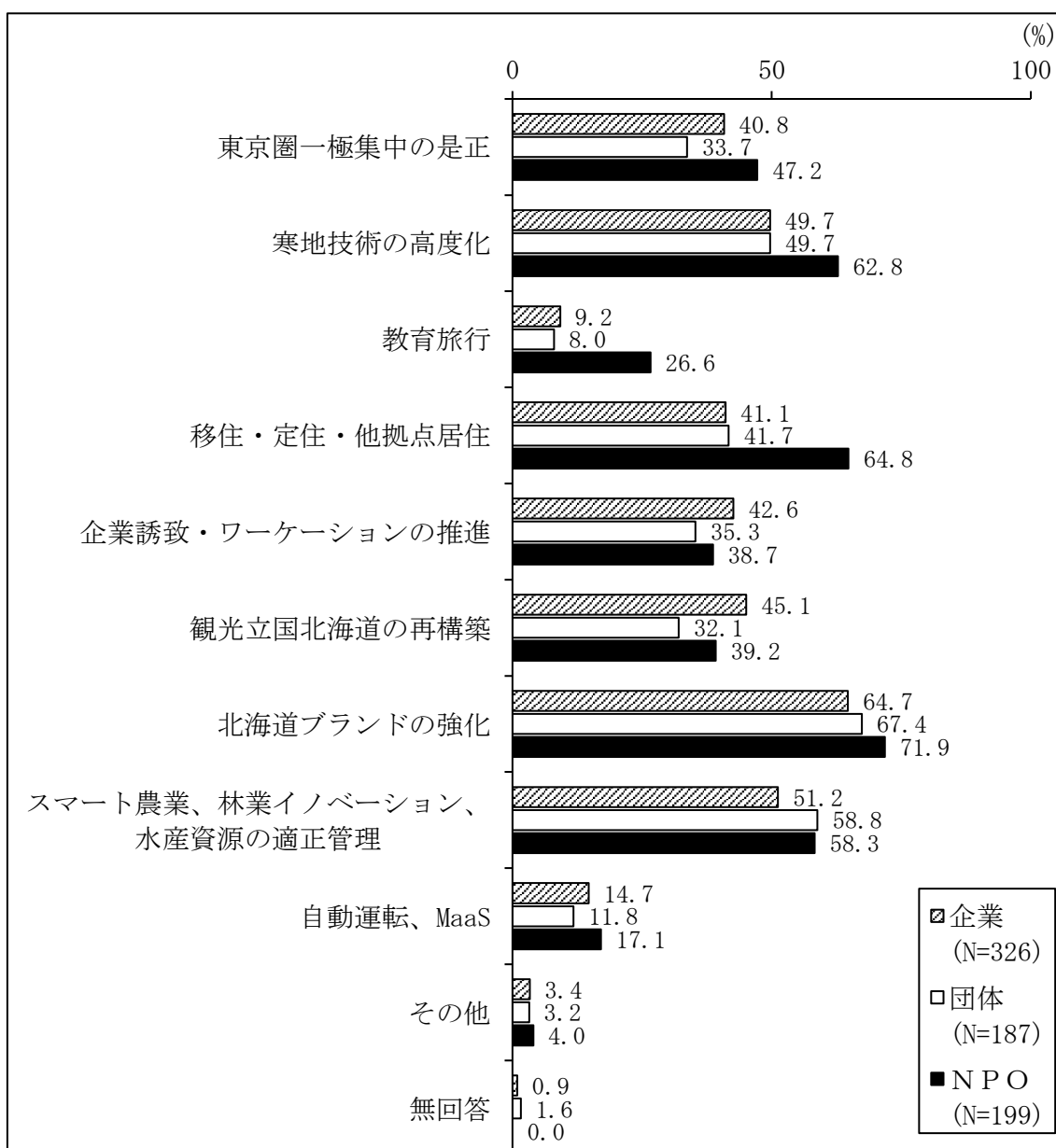
【団体】

団体からの回答は、“北海道ブランドの強化 (67.4%)” が最も多く、以下、“スマート農業、林業イノベーション、水産資源の適正管理 (58.8%)”、“寒地技術の高度化 (49.7%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“北海道ブランドの強化 (71.9%)” が最も多く、以下、“移住・定住・他拠点居住 (64.8%)”、“寒地技術の高度化 (62.8%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



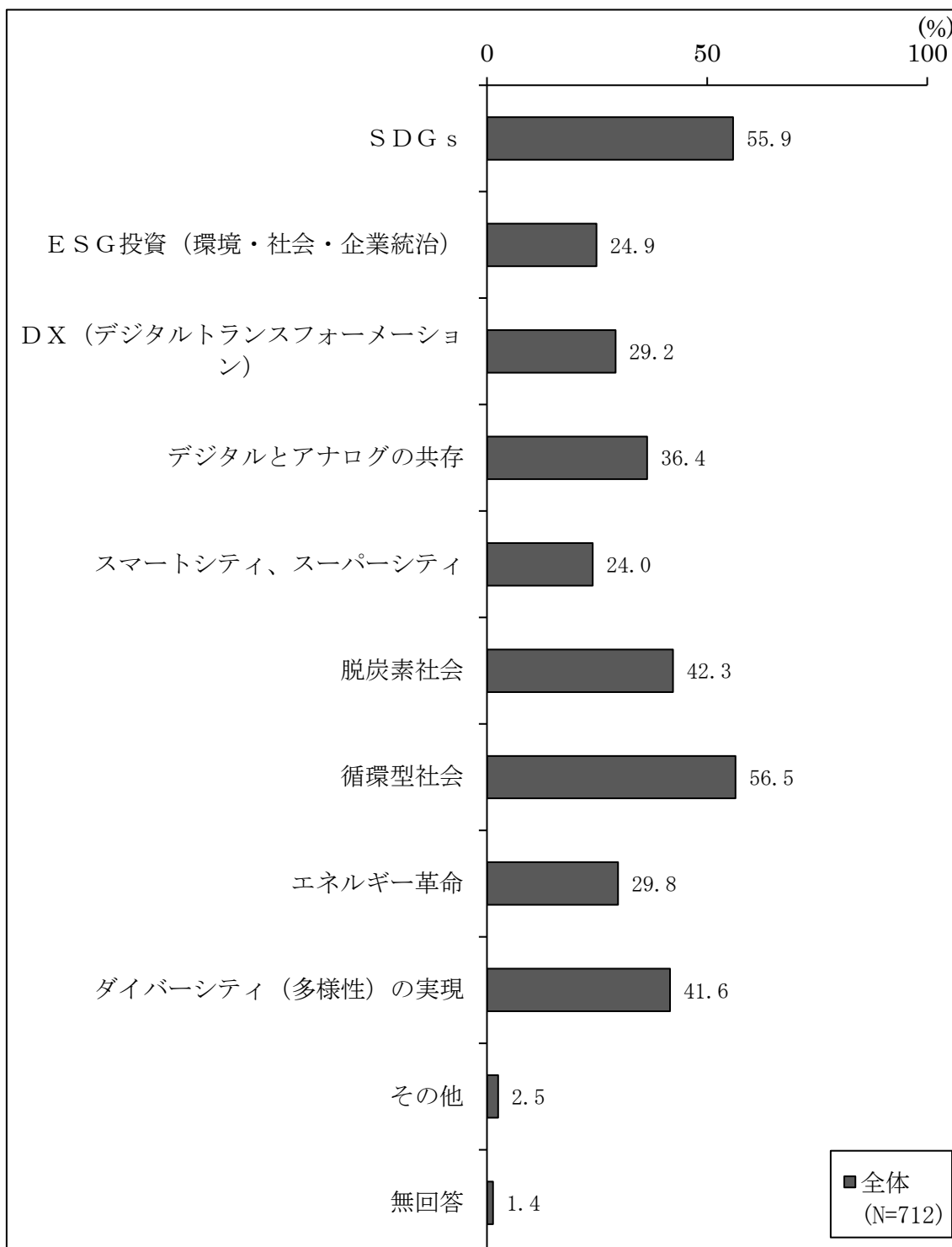
<中期的な施策の推進方向>

問4 視点③「社会の変革への挑戦」について、今後推進していく必要があると思うキーワードを選択してください。（複数回答可）

（1）全体の状況

全体の回答については、“循環型社会（56.5%）”が最も多く、以下、“SDGs（55.9%）”、“脱炭素社会（42.3%）”、“ダイバーシティ（多様性）の実現（41.6%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



（２）企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“SDGs（52.8%）”が最も多く、以下、“循環型社会（51.8%）”、“脱炭素社会（42.0%）”となっている。

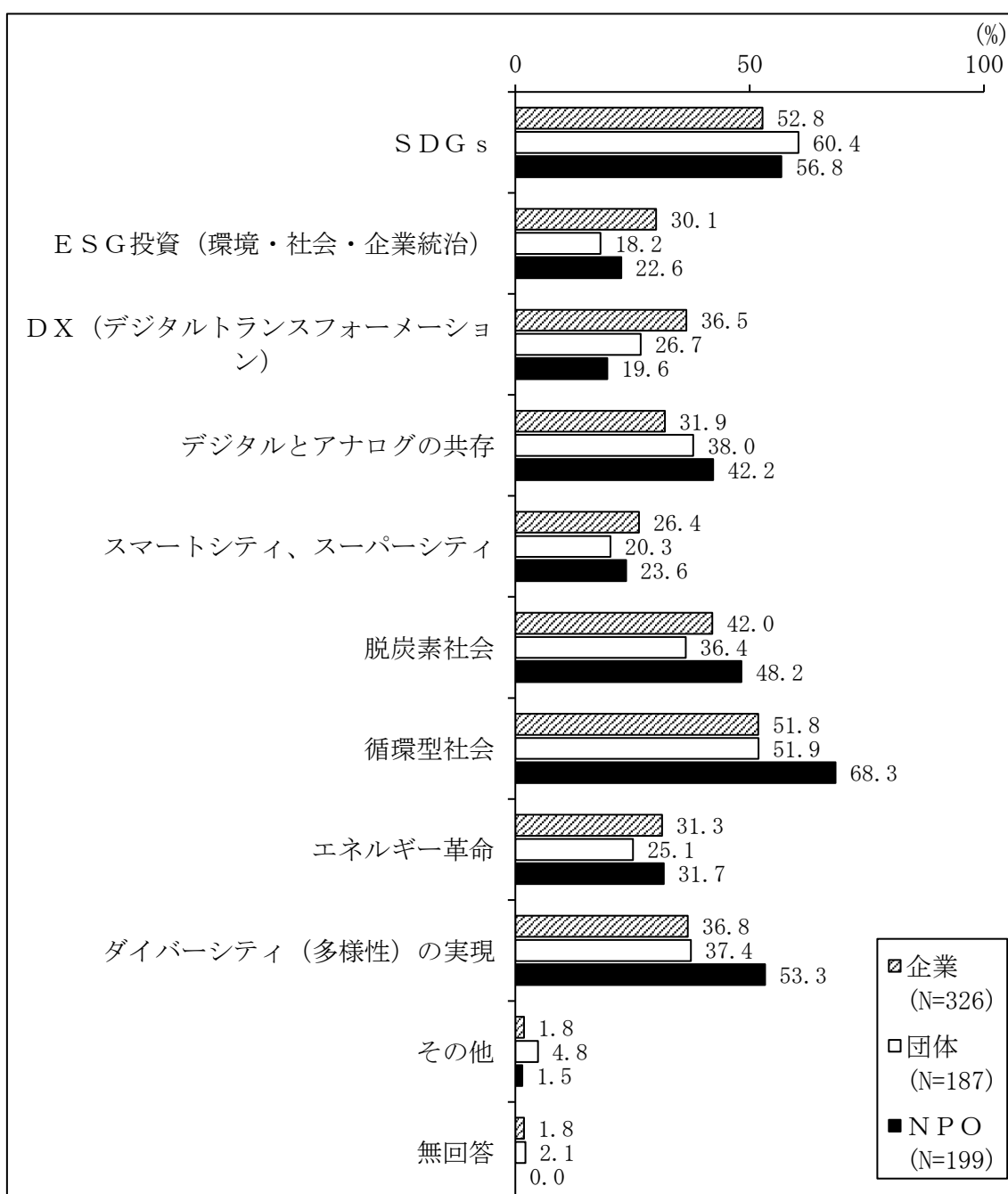
【団体】

団体からの回答は、“SDGs（60.4%）”が最も多く、以下、“循環型社会（51.9%）”、“デジタルとアナログの共存（38.0%）”となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“循環型社会（68.3%）”が最も多く、以下、“SDGs（56.8%）”、“ダイバーシティ（多様性）の実現（53.3%）”となっている。

【内訳（企業、団体及びNPO法人）】



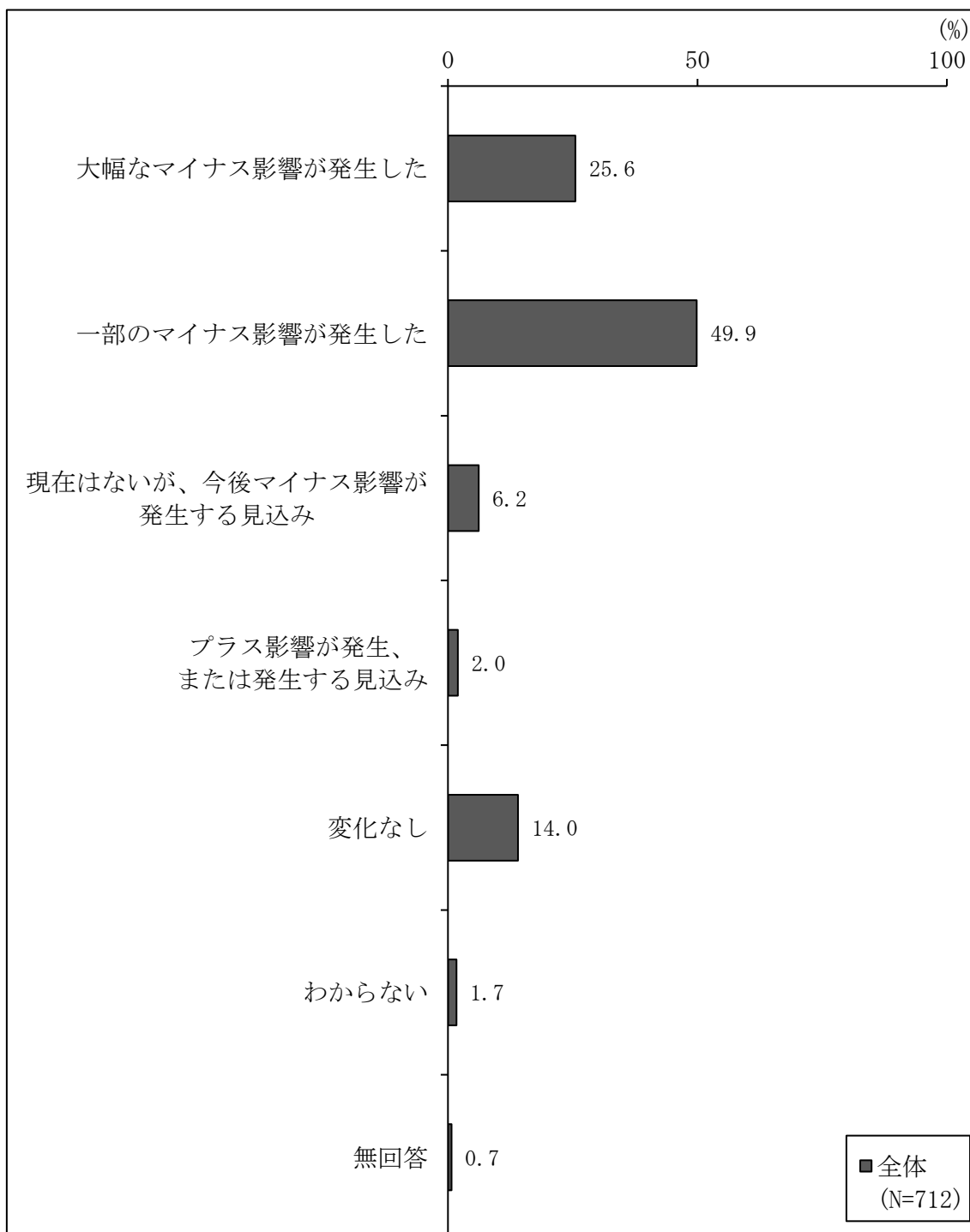
<企業・団体・NPO法人での取組>

問5 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、貴社（団体、NPO法人）の業務や活動に影響はありましたか。（1つのみ選択）

（1）全体の状況

全体の回答については、“一部のマイナス影響が発生した（49.9%）”が最も多く、以下、“大幅なマイナス影響が発生した（25.6%）”、“変化なし（14.0%）”、“現在はないが、今後マイナス影響が発生する見込み（6.2%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“一部のマイナス影響が発生した (46.6%)” が最も多く、以下、“大幅なマイナス影響が発生した (21.2%)”、“変化なし (15.6%)” となっている。

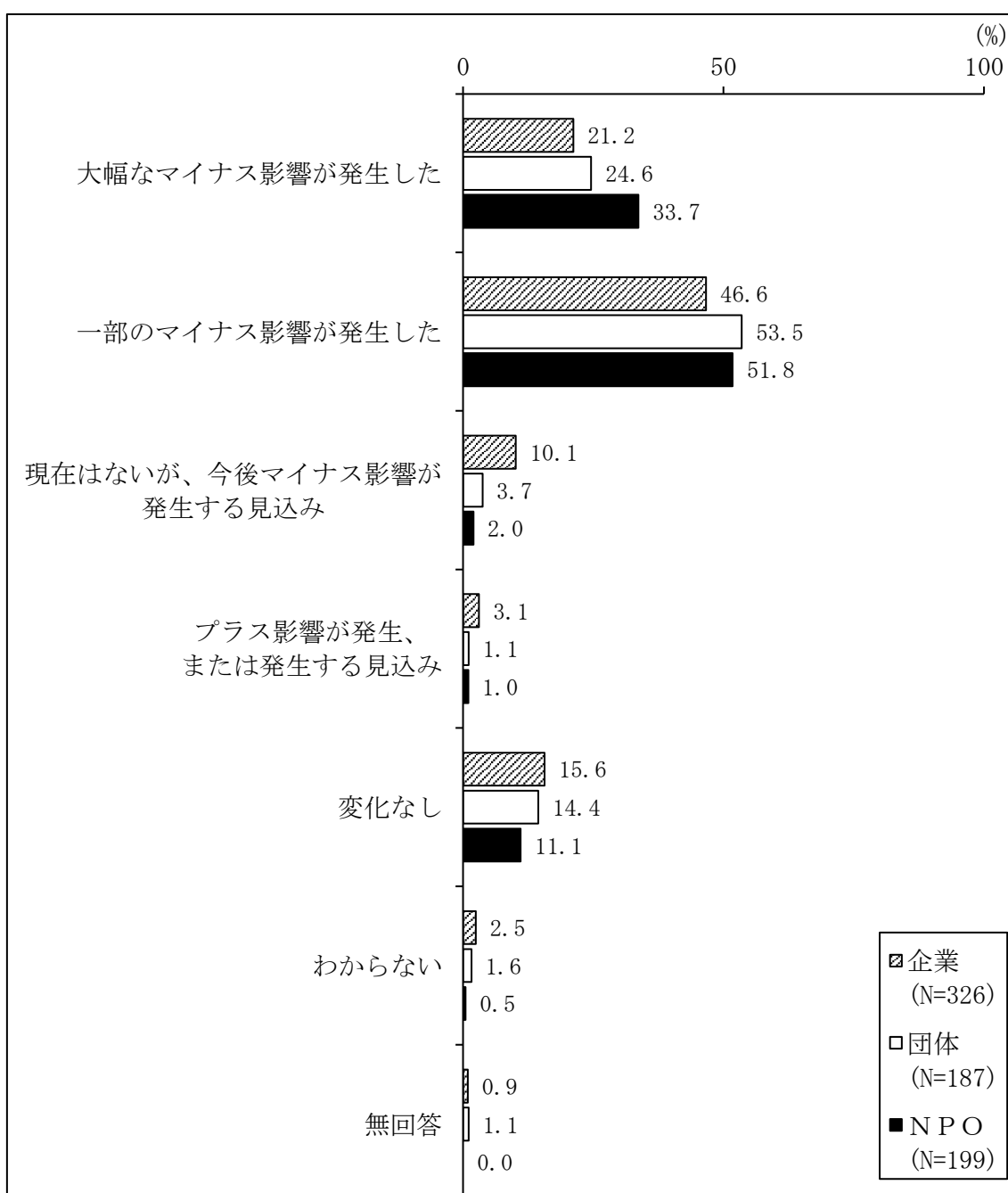
【団体】

団体からの回答は、“一部のマイナス影響が発生した (53.5%)” が最も多く、以下、“大幅なマイナス影響が発生した (24.6%)”、“変化なし (14.4%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“一部のマイナス影響が発生した (51.8%)” が最も多く、以下、“大幅なマイナス影響が発生した (33.7%)”、“変化なし (11.1%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



<企業・団体・NPO法人での取組>

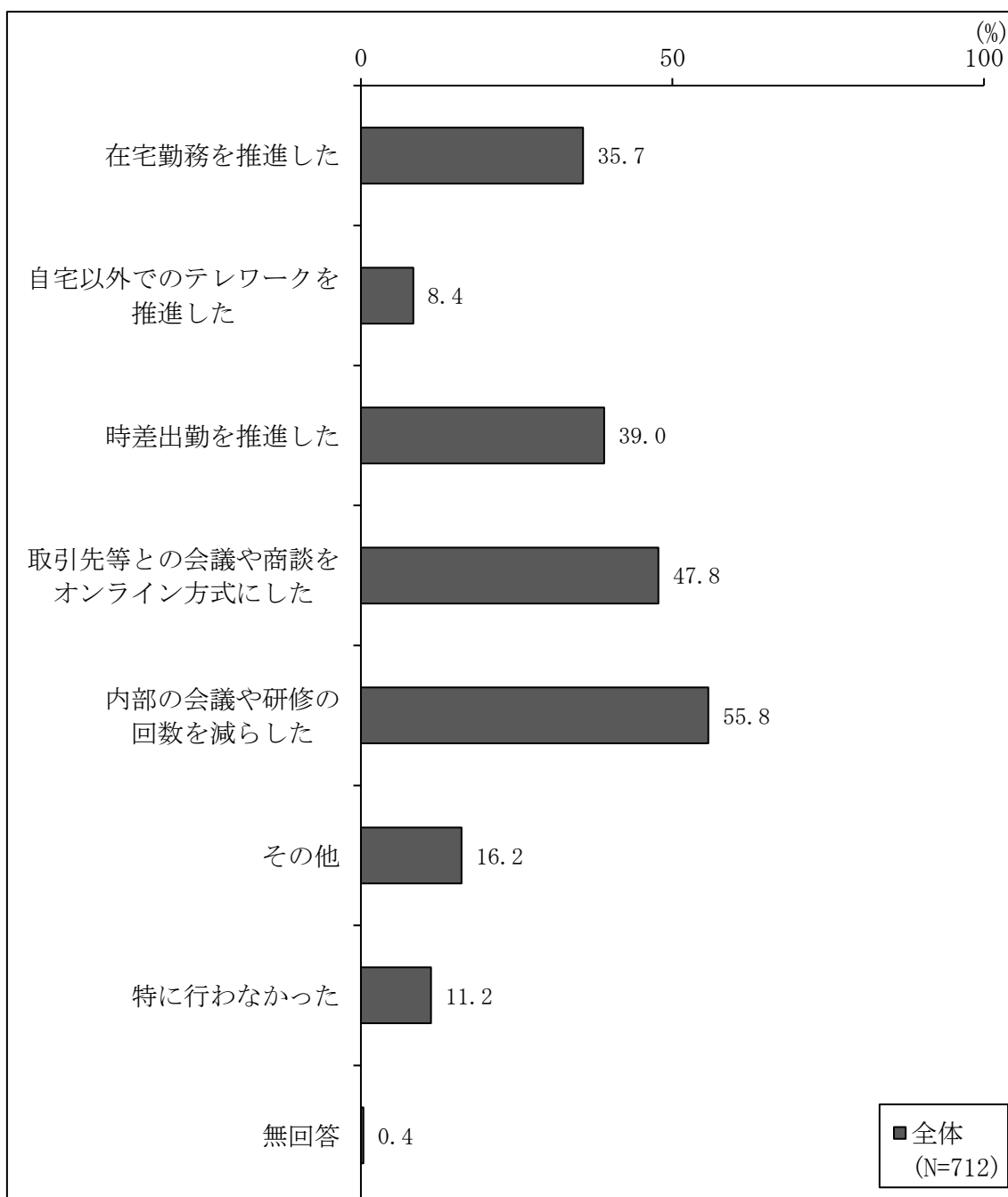
新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受けた、貴社（団体、NPO法人）での働き方についてお聞きします。

問6（1） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、貴社（団体、NPO法人）では、働き方に関して、どのような取組を実施しましたか。（複数回答可）

（1）全体の状況

全体の回答については、“内部の会議や研修の回数を減らした（55.8%）”が最も多く、以下、“取引先等との会議や商談をオンライン方式にした（47.8%）”、“時差出勤を推進した（39.0%）”、“在宅勤務を推進した（35.7%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“取引先等との会議や商談をオンライン方式にした (62.6%)” が最も多く、以下、“内部の会議や研修の回数を減らした (55.8%)”、“在宅勤務を推進した (44.2%)” となっている。

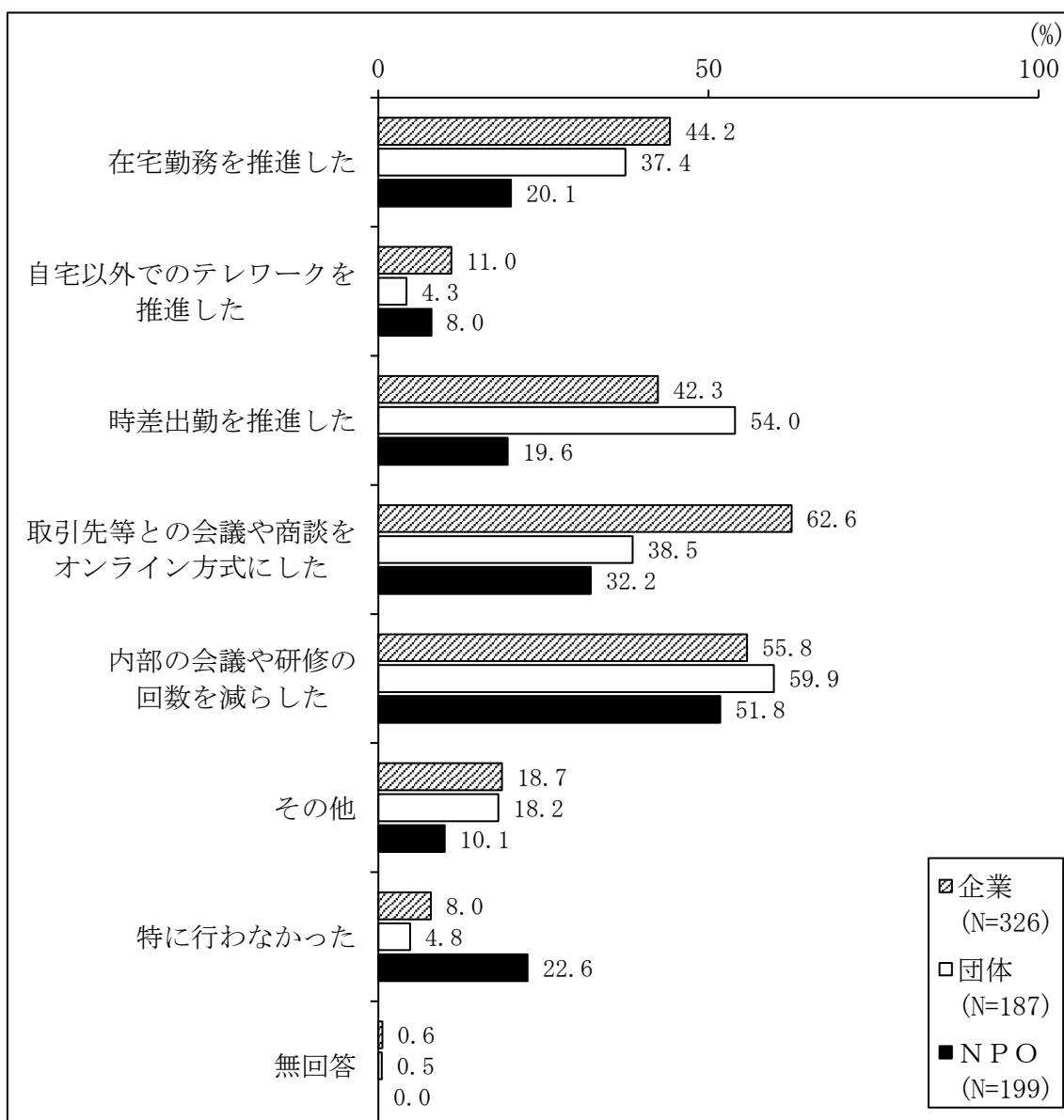
【団体】

団体からの回答は、“内部の会議や研修の回数を減らした (59.9%)” が最も多く、以下、“時差出勤を推進した (54.0%)”、“取引先等との会議や商談をオンライン方式にした (38.5%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“内部の会議や研修の回数を減らした (51.8%)” が最も多く、以下、“取引先等との会議や商談をオンライン方式にした (32.2%)”、“特に行わなかった (22.6%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



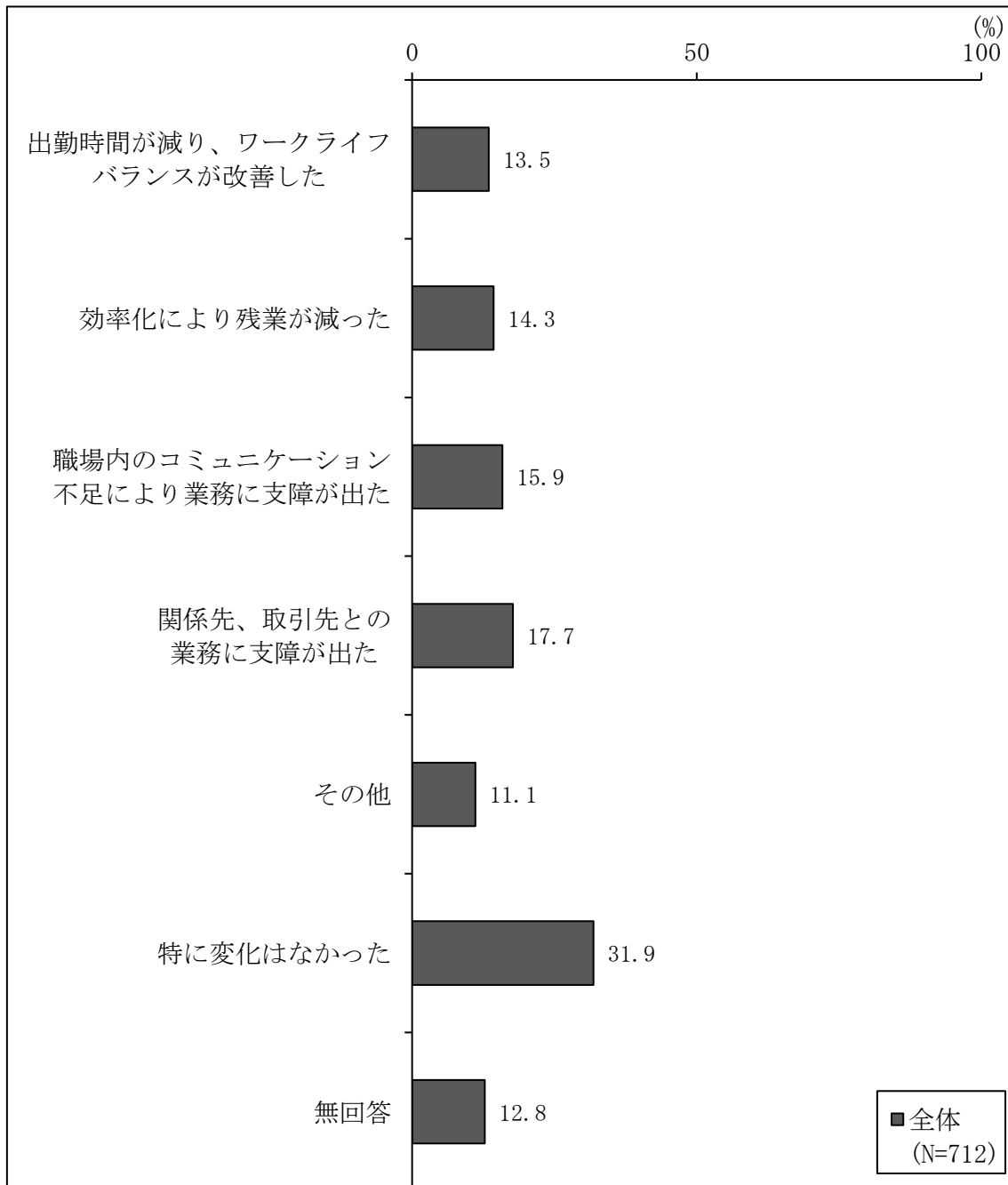
<企業・団体・NPO法人での取組>

問6 (2) ((1) で取組を実施したと回答された方) 働き方に関する取組により、貴社(団体、NPO法人)にどのような変化がありましたか。(複数回答可)

(1) 全体の状況

全体の回答については、“特に変化はなかった(31.9%)”が最も多く、以下、“関係先、取引先との業務に支障が出た(17.7%)”、“職場内のコミュニケーション不足により業務に支障が出た(15.9%)”、“効率化により残業が減った(14.3%)”となっている。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



注：紙回答の様式における「特に変化はなかった」の選択肢が、WEB回答の様式において「特に行わなかった」と記述されており、同じ条件にならないことから、問6(2)については参考扱いとする。

(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“特に変化はなかった (32.5%)” が最も多く、以下、“効率化により残業が減った (20.2%)”、“出勤時間が減り、ワークライフバランスが改善した (15.3%)” となっている。

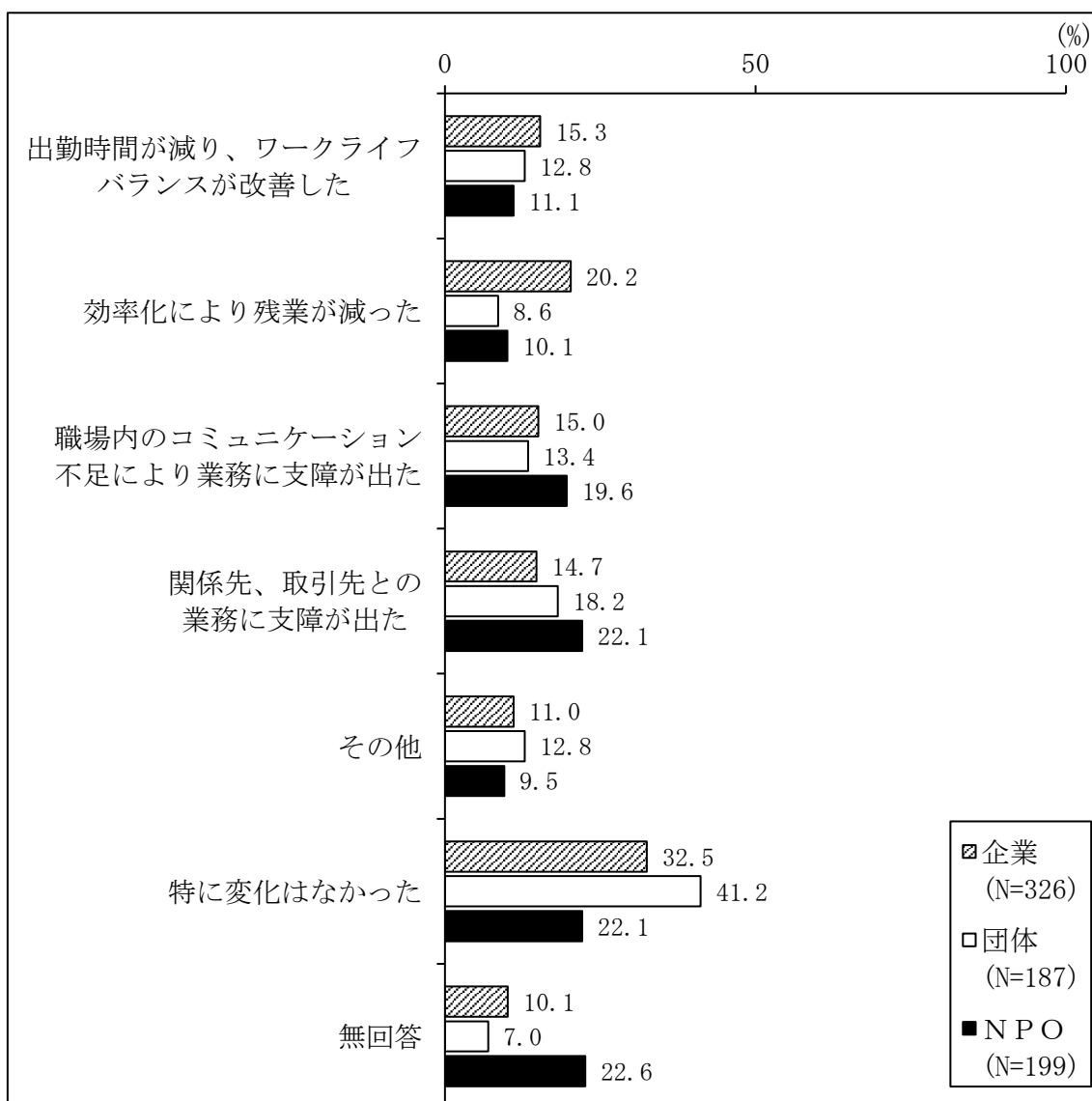
【団体】

団体からの回答は、“特に変化はなかった (41.2%)” が最も多く、以下、“関係先、取引先との業務に支障が出た (18.2%)”、“職場内のコミュニケーション不足により業務に支障が出た (13.4%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“無回答 (22.6%)” が最も多く、以下、“関係先、取引先との業務に支障が出た (22.1%)”、“特に変化はなかった (22.1%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



注：紙回答の様式における「特に変化はなかった」の選択肢が、WEB回答の様式において「特に行わなかった」と記述されており、同じ条件にならないことから、問6(2)については参考扱いとする。

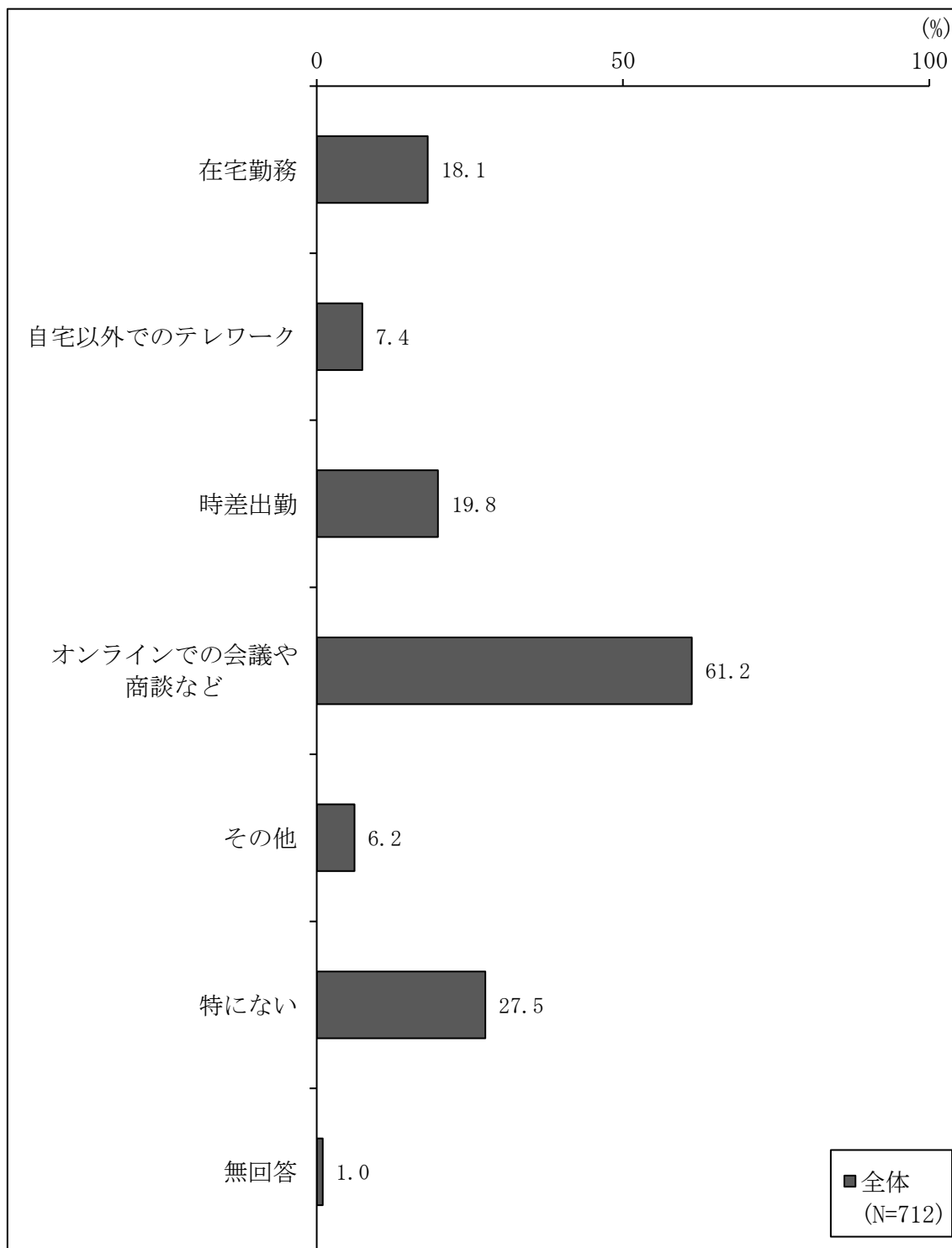
<企業・団体・NPO法人での取組>

問6(3) 新型コロナウイルス感染症の収束後も貴社(団体、NPO法人)で継続していくと考えている働き方の変化はありますか。(複数回答可)

(1) 全体の状況

全体の回答については、“オンラインでの会議や商談など(61.2%)”が最も多く、以下、“特にない(27.5%)”、“時差出勤(19.8%)”、“在宅勤務(18.1%)”となっている。

【全体(企業、団体及びNPO法人)】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“オンラインでの会議や商談など (68.1%)” が最も多く、以下、“在宅勤務 (25.5%)”、“特にない (21.8%)” となっている。

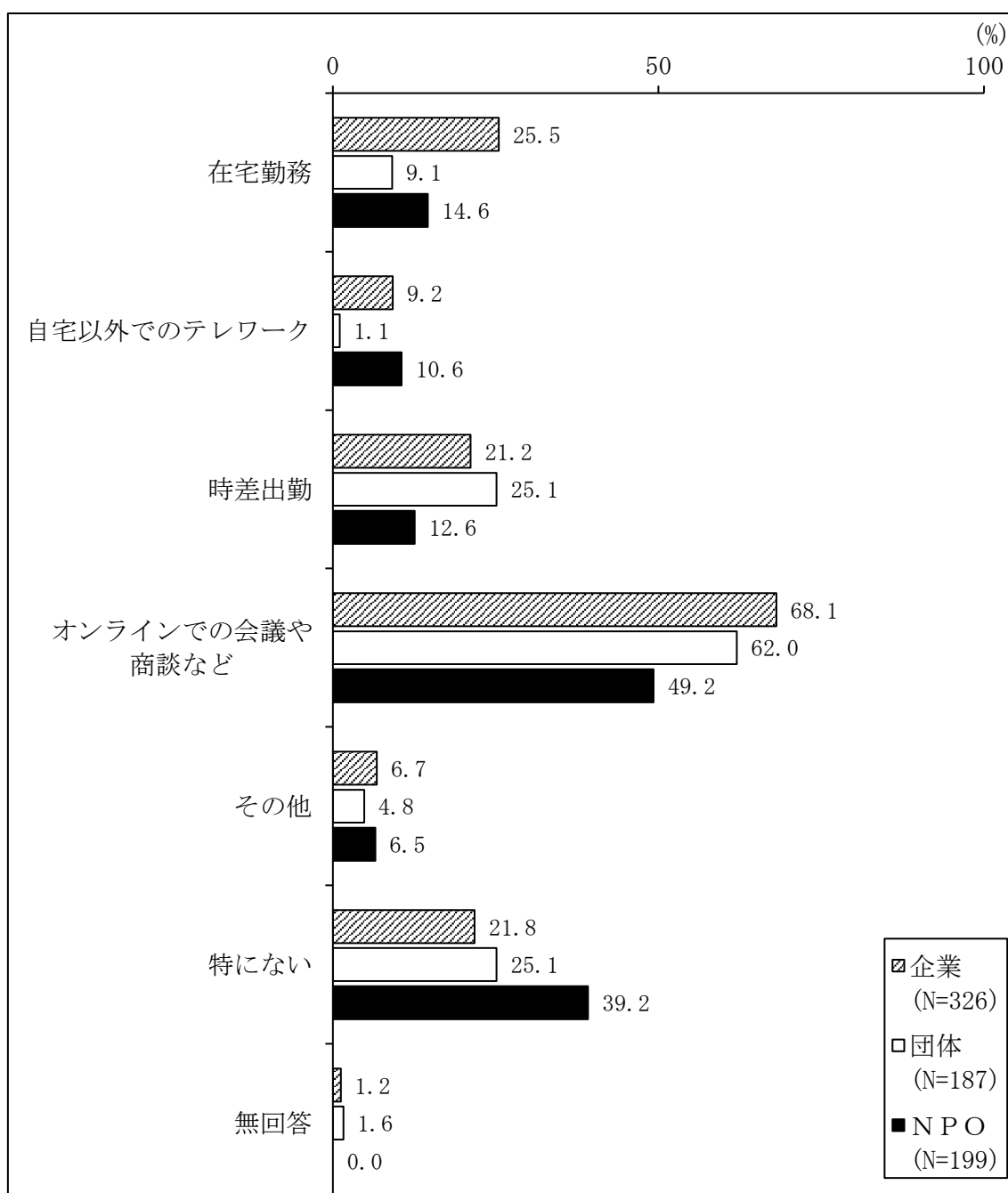
【団体】

団体からの回答は、“オンラインでの会議や商談など (62.0%)” が最も多く、以下、“時差出勤 (25.1%)”、“特にない (25.1%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“オンラインでの会議や商談など (49.2%)” が最も多く、以下、“特にない (39.2%)”、“在宅勤務 (14.6%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



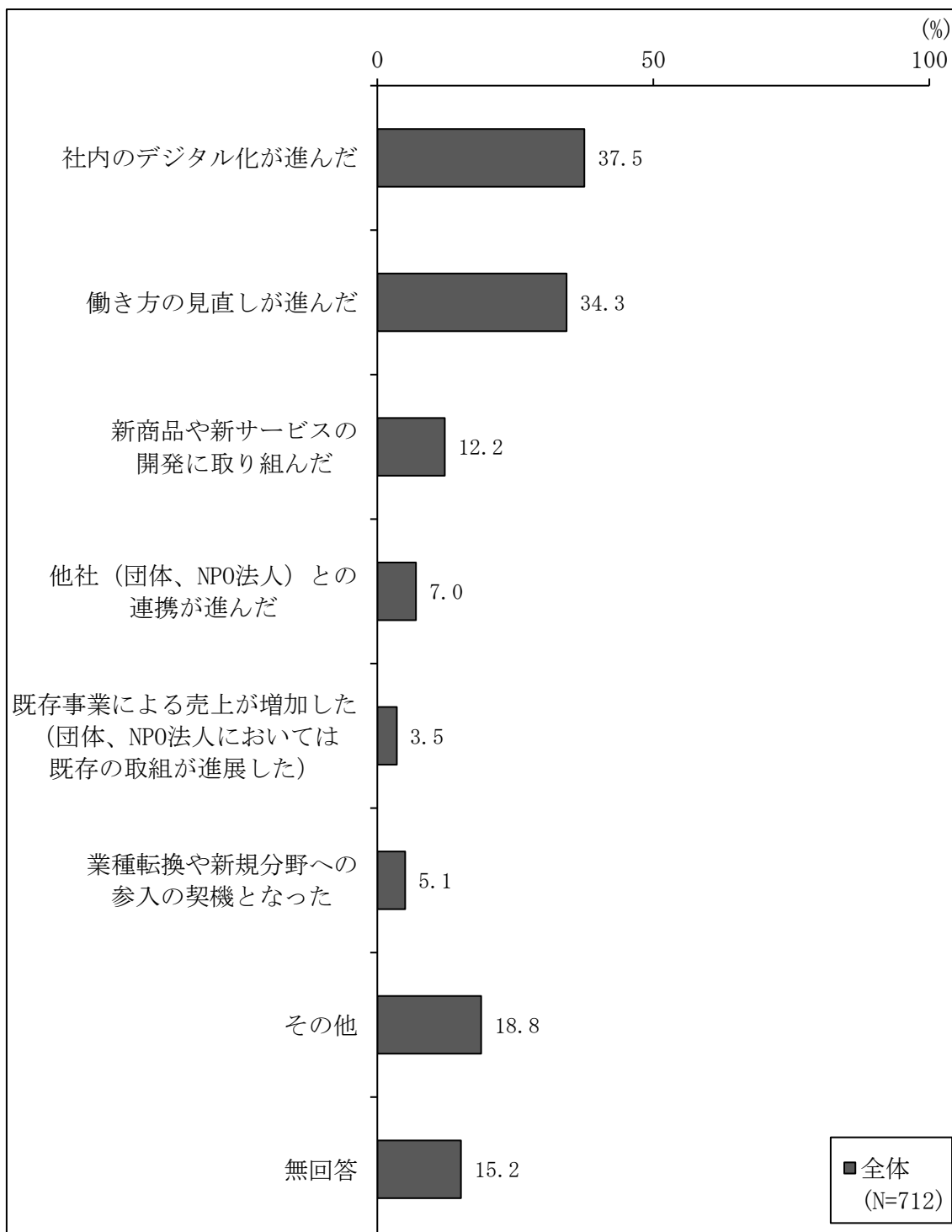
<企業・団体・NPO法人での取組>

問7 新型コロナウイルス感染症への対応の中、貴社（団体、NPO法人）において良かった面はありますか。（複数回答可）

（1）全体の状況

全体の回答については、“社内のデジタル化が進んだ（37.5%）”が最も多く、以下、“働き方の見直しが進んだ（34.3%）”、“その他（18.8%）”、“無回答（15.2%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“社内のデジタル化が進んだ (48.8%)” が最も多く、以下、“働き方の見直しが進んだ (44.2%)”、“新商品や新サービスの開発に取り組んだ (15.0%)” となっている。

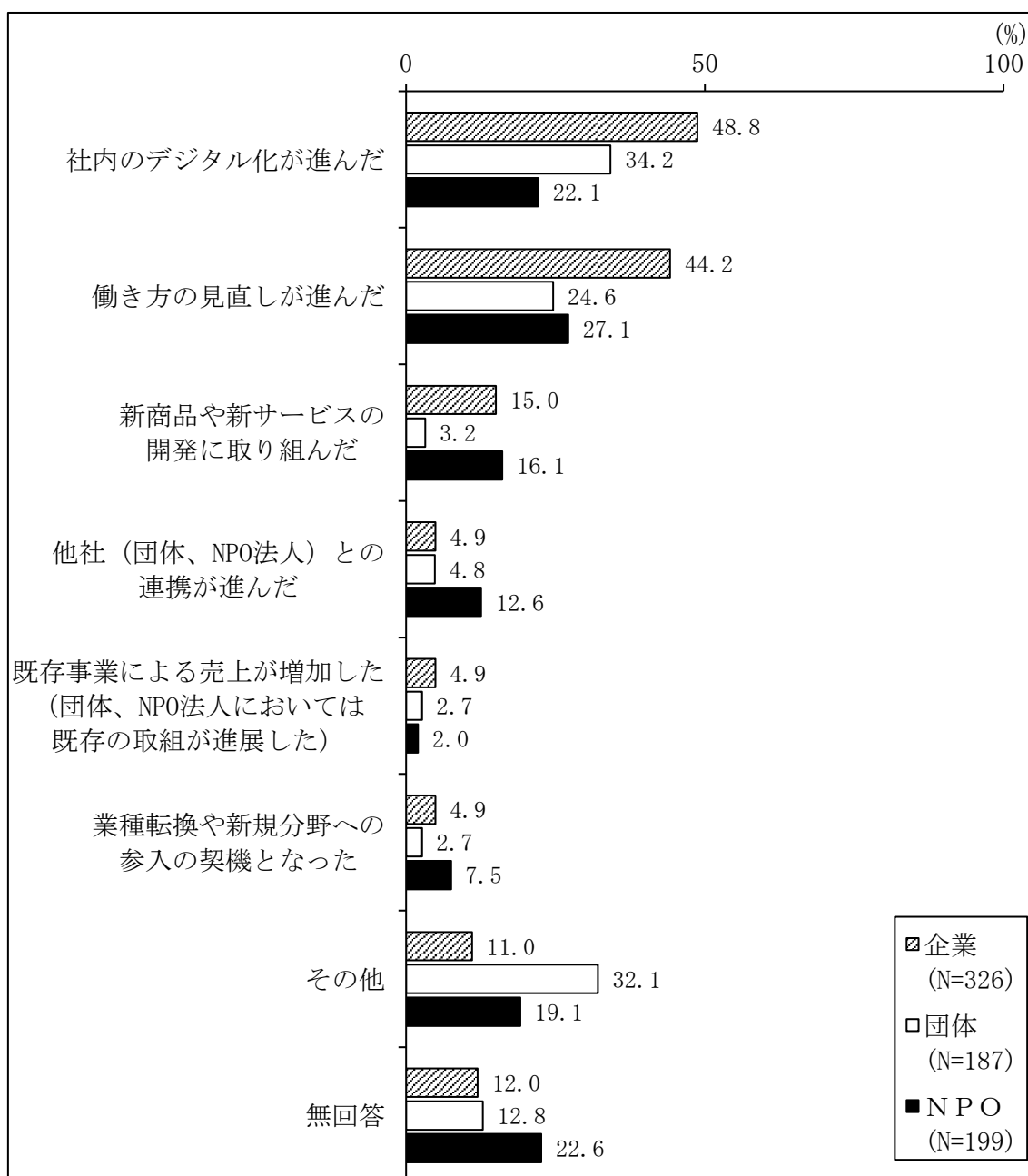
【団体】

団体からの回答は、“社内のデジタル化が進んだ (34.2%)” が最も多く、以下、“その他 (32.1%)”、“働き方の見直しが進んだ (24.6%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“働き方の見直しが進んだ (27.1%)” が最も多く、以下、“無回答 (22.6%)”、“社内のデジタル化が進んだ (22.1%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



<企業・団体・NPO法人での取組>

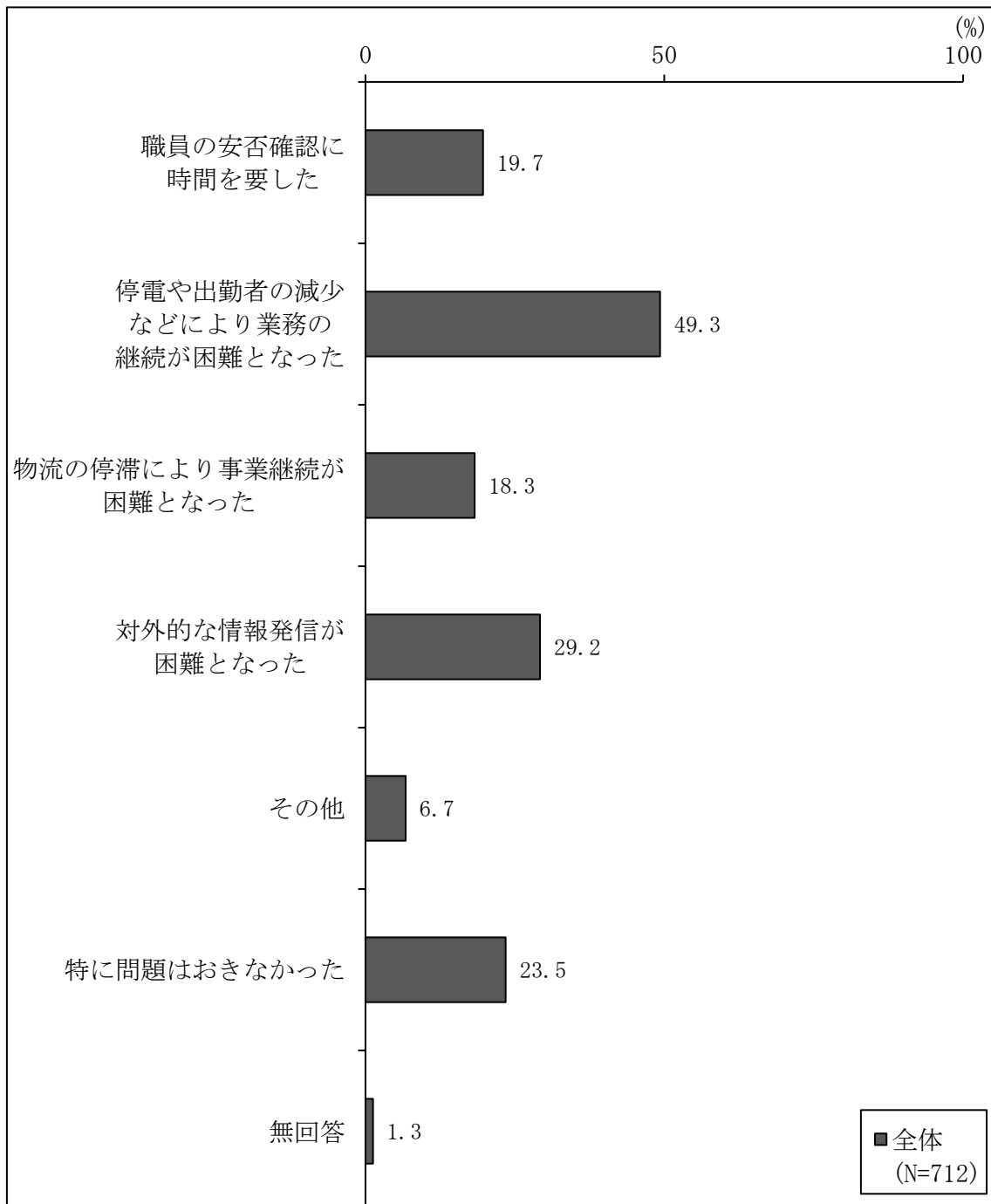
自然災害やブラックアウトへの貴社（団体、NPO法人）の対応についてお聞きします。

問8（1） 近年の台風や胆振東部地震といった自然災害やブラックアウトなどへの対応ではどのような点が課題となりましたか。（複数回答可）

（1）全体の状況

全体の回答については、“停電や出勤者の減少などにより業務の継続が困難となった（49.3%）”が最も多く、以下、“対外的な情報発信が困難となった（29.2%）”、“特に問題はおきなかった（23.6%）”、“職員の安否確認に時間を要した（19.7%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“停電や出勤者の減少などにより業務の継続が困難となった (56.1%)” が最も多く、以下、“物流の停滞により事業継続が困難となった (26.4%)”、“対外的な情報発信が困難となった (22.4%)” となっている。

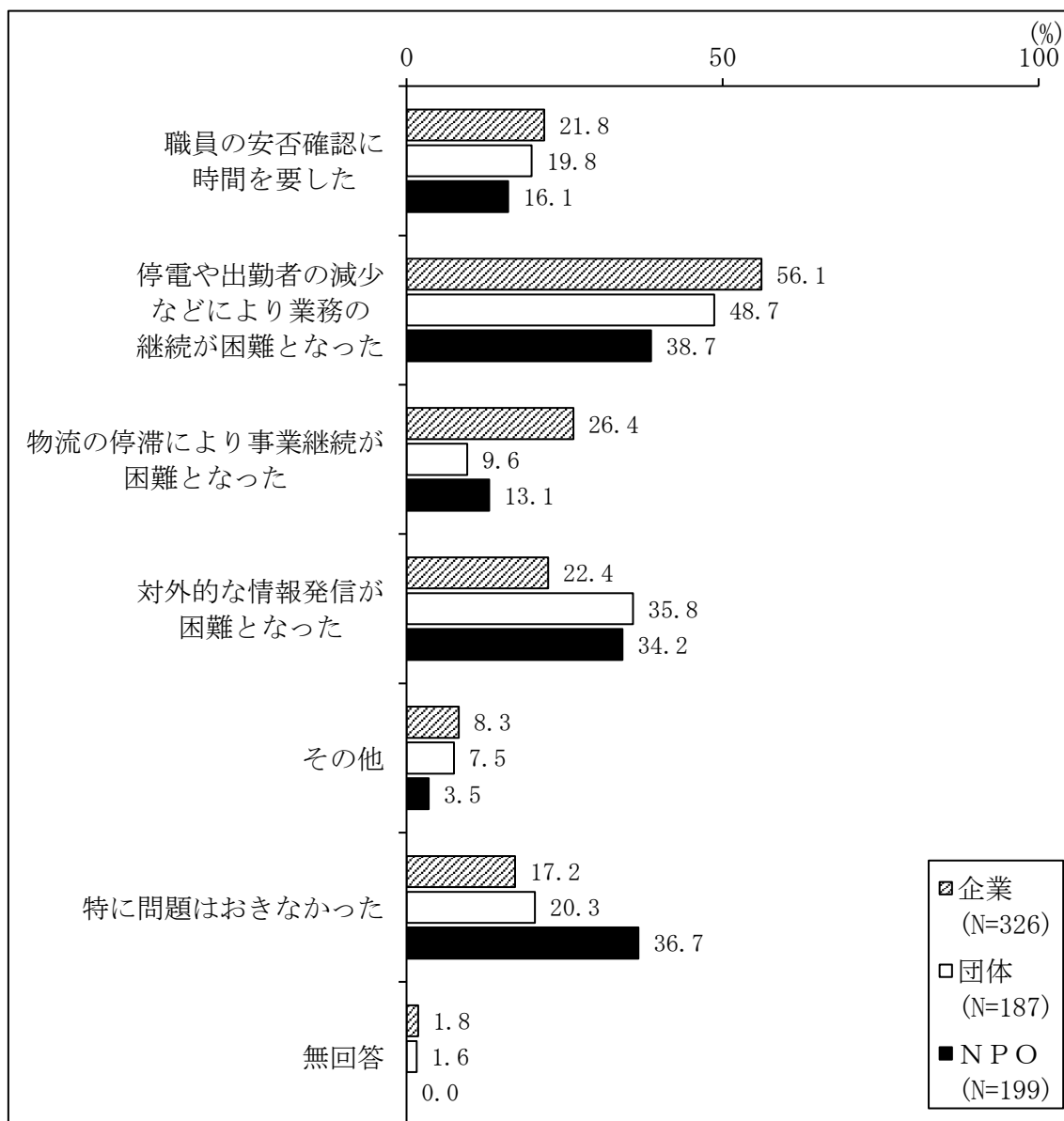
【団体】

団体からの回答は、“停電や出勤者の減少などにより業務の継続が困難となった (48.7%)” が最も多く、以下、“対外的な情報発信が困難となった (35.8%)”、“特に問題はおきなかった (20.3%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“停電や出勤者の減少などにより業務の継続が困難となった (38.7%)” が最も多く、以下、“特に問題はおきなかった (36.7%)”、“対外的な情報発信が困難となった (34.2%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



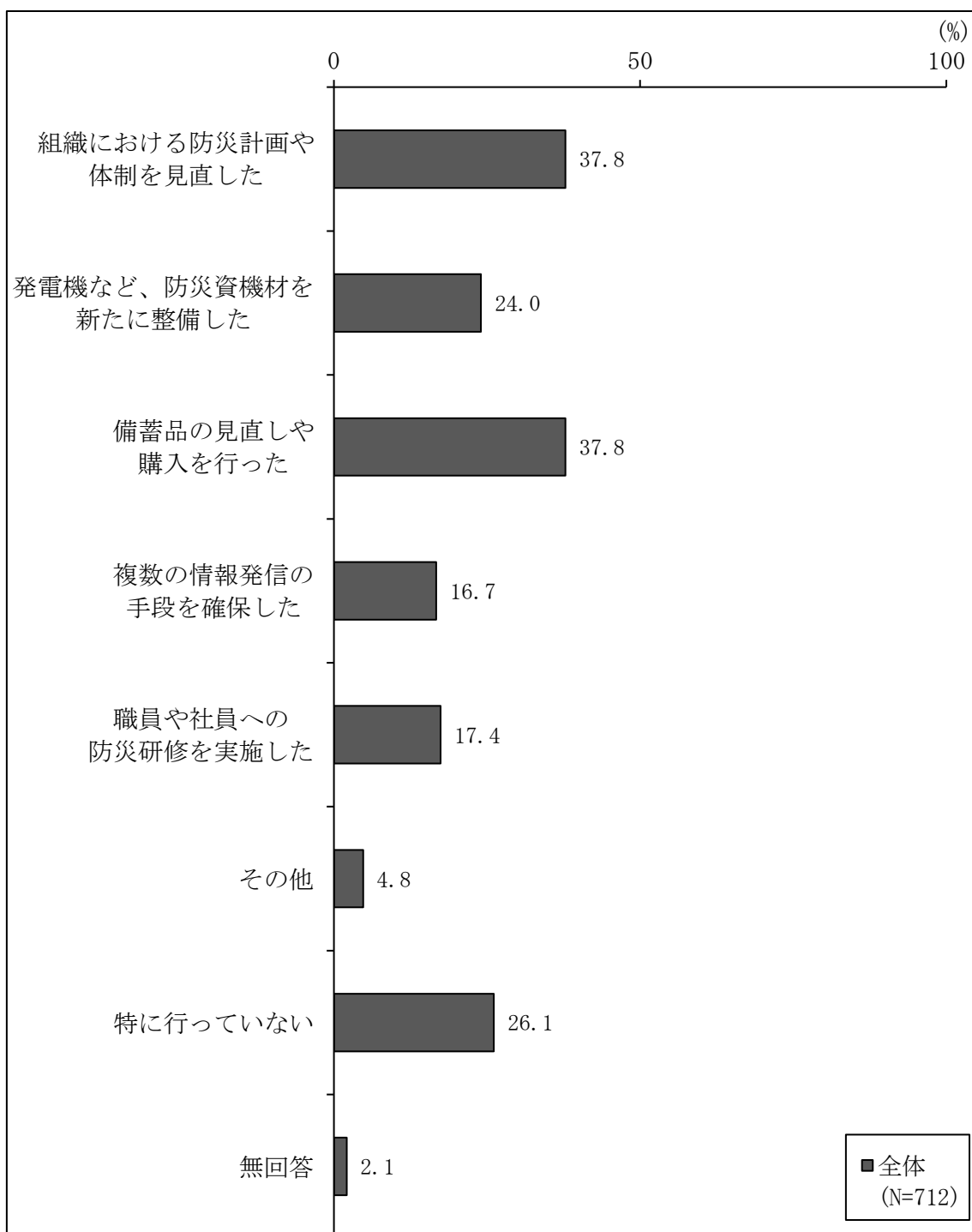
<企業・団体・NPO法人での取組>

問8 (2) (1) の課題を受けて、どのような対応や準備をしていますか。
(複数回答可)

(1) 全体の状況

全体の回答については、“組織における防災計画や体制を見直した (37.8%)” 及び “備蓄品の見直しや購入を行った (37.8%)” が最も多く、以下、“特に行っていない (26.1%)”、“発電機など、防災資機材を新たに整備した (24.0%)” となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“備蓄品の見直しや購入を行った (44.5%)” が最も多く、以下、“組織における防災計画や体制を見直した (43.6%)”、“発電機など、防災資機材を新たに整備した (36.2%)” となっている。

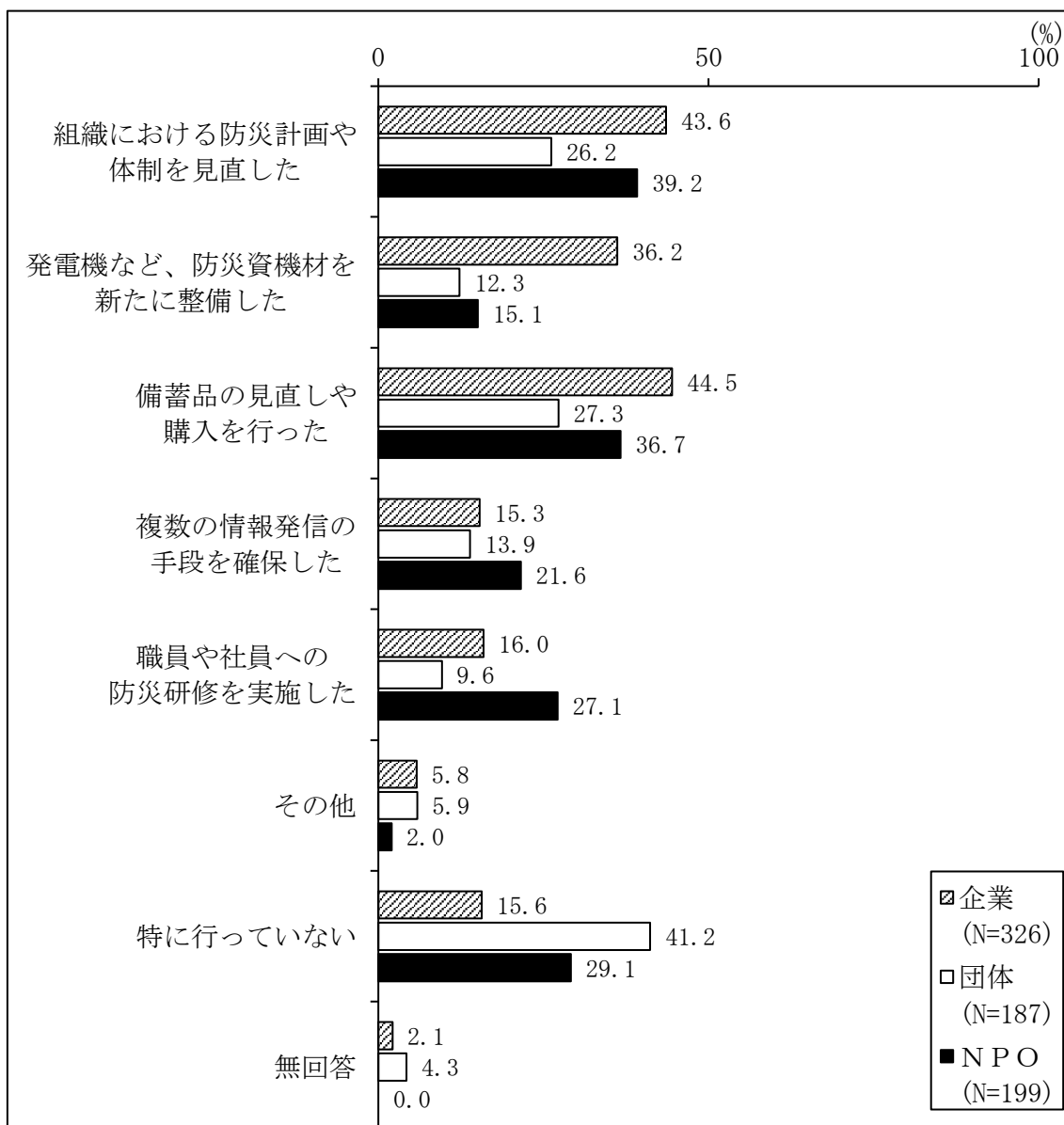
【団体】

団体からの回答は、“特に行っていない (41.2%)” が最も多く、以下、“備蓄品の見直しや購入を行った (27.3%)”、“組織における防災計画や体制を見直した (26.2%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“組織における防災計画や体制を見直した (39.2%)” が最も多く、以下、“備蓄品の見直しや購入を行った (36.7%)”、“特に行っていない (29.1%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



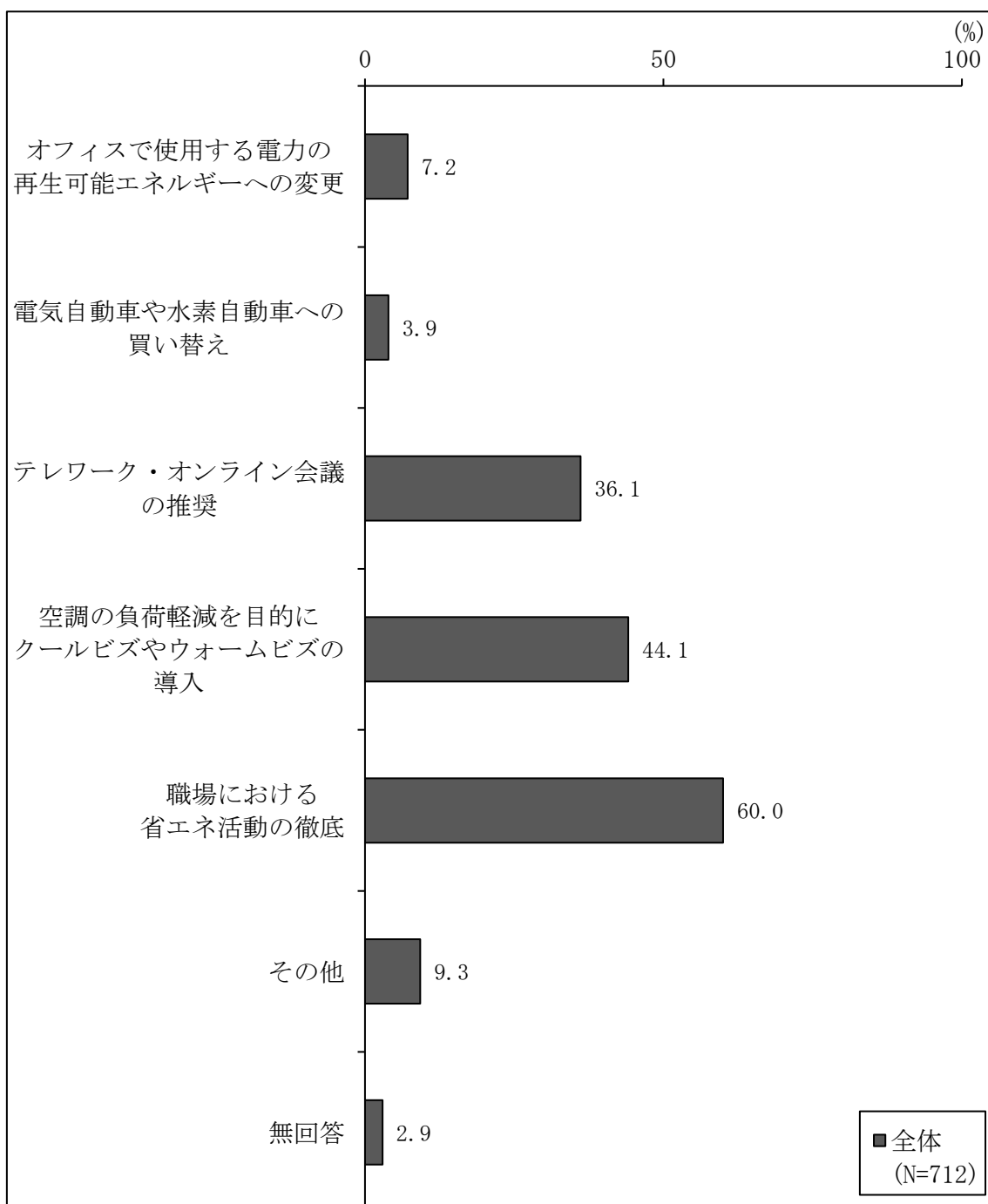
<企業・団体・NPO法人での取組>

問9 日本政府は、2050年までに、温室効果ガスの排出をゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す方針を示しました。貴社（団体、NPO法人）で脱炭素社会に向けて取り組んでいることをお答えください。（複数回答可）

（1）全体の状況

全体の回答については、“職場における省エネ活動の徹底（60.0%）”が最も多く、以下、“空調の負荷軽減を目的にクールビズやウォームビズの導入（44.1%）”、“テレワーク・オンライン会議の推奨（36.1%）”、“その他（9.3%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“職場における省エネ活動の徹底 (64.4%)” が最も多く、以下、“空調の負荷軽減を目的にクールビズやウォームビズの導入 (55.8%)”、“テレワーク・オンライン会議の推奨 (40.2%)” となっている。

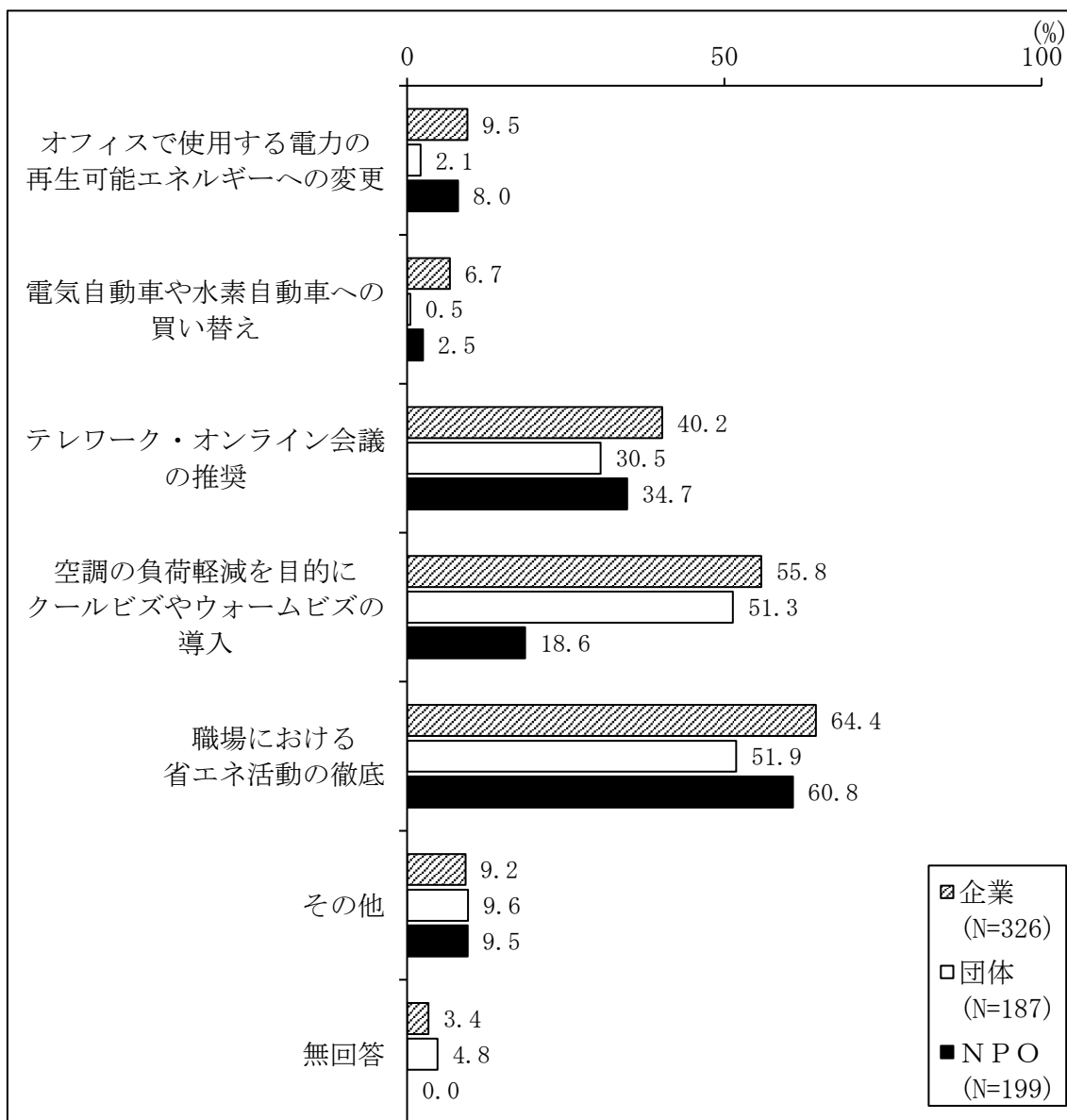
【団体】

団体からの回答は、“職場における省エネ活動の徹底 (51.9%)” が最も多く、以下、“空調の負荷軽減を目的にクールビズやウォームビズの導入 (51.3%)”、“テレワーク・オンライン会議の推奨 (30.5%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“職場における省エネ活動の徹底 (60.8%)” が最も多く、以下、“テレワーク・オンライン会議の推奨 (34.7%)”、“空調の負荷軽減を目的にクールビズやウォームビズの導入 (18.6%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



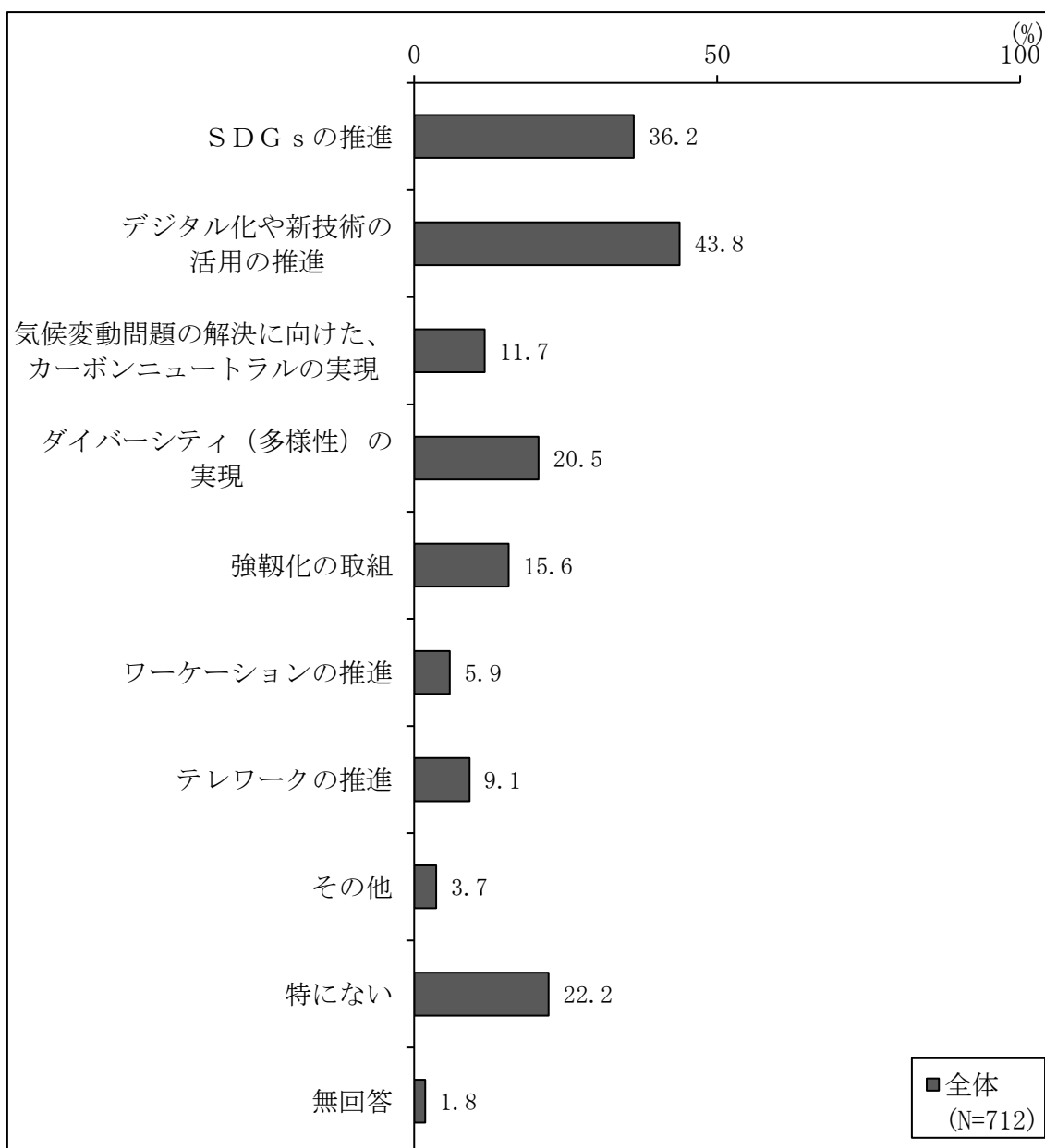
<企業・団体・NPO法人での取組>

問 10 新型コロナウイルス感染症という経験を踏まえ、環境問題など、世界的な課題への取組から生活に直結する課題まで、さまざまな動きが出ています。今後、貴企業（団体、NPO 法人）として、特に力を入れようと考えている取組はありますか。（複数回答可）

（１）全体の状況

全体の回答については、“デジタル化や新技術の活用の推進（43.8%）”が最も多く、以下、“SDGs の推進（36.2%）”、“特にない（22.2%）”、“ダイバーシティ（多様性）の実現（20.5%）”となっている。

【全体（企業、団体及びNPO法人）】



注：WEB 回答の様式において「テレワークの推進」の選択肢を設けておらず、紙回答の様式と同じ条件にならないことから、問 10 については参考扱いとする。

(2) 企業、団体及びNPO法人別の状況

【企業】

企業からの回答は、“デジタル化や新技術の活用の推進 (55.2%)” が最も多く、以下、“SDGsの推進 (40.5%)”、“ダイバーシティ (多様性) の実現 (25.5%)” となっている。

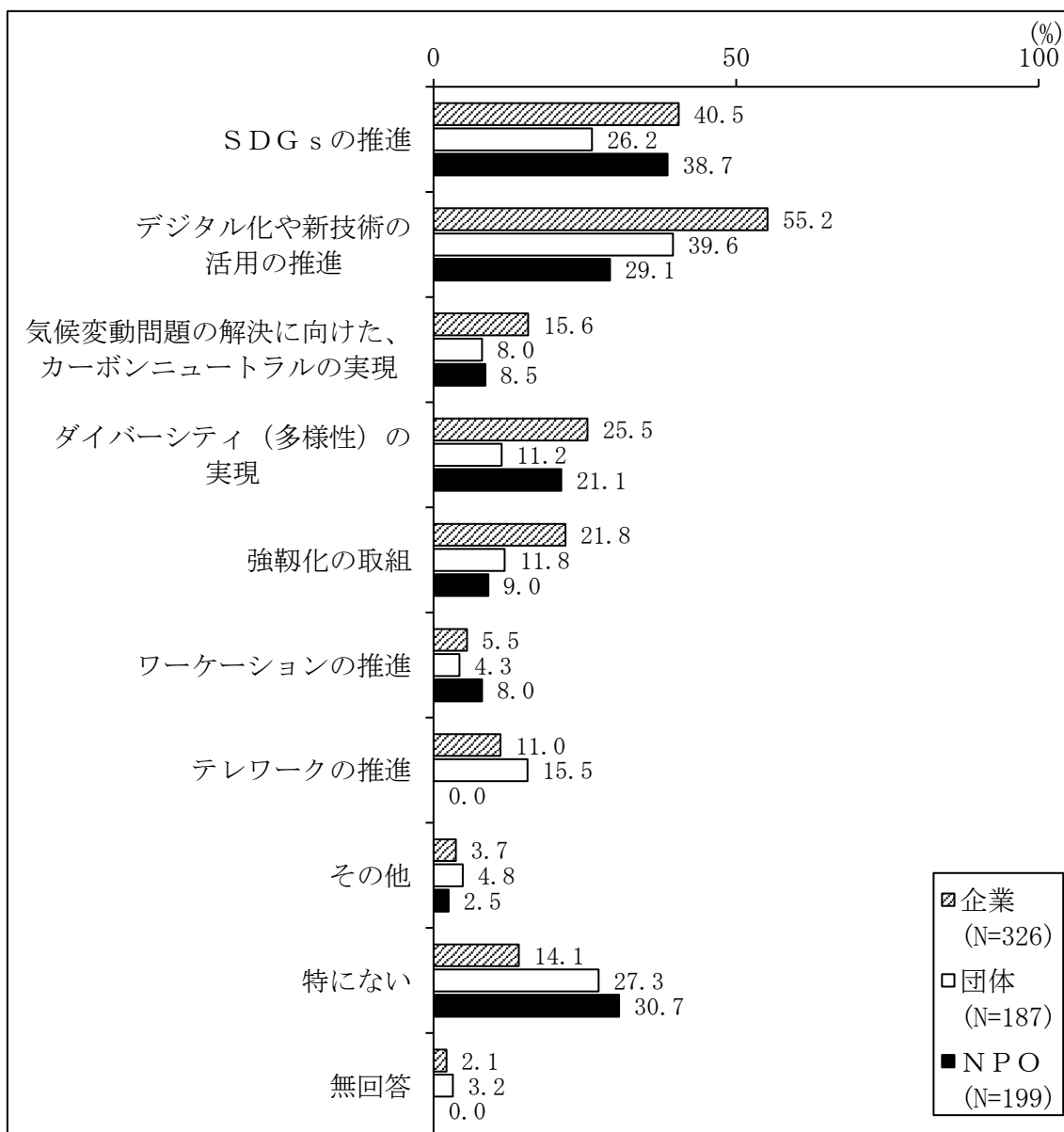
【団体】

団体からの回答は、“デジタル化や新技術の活用の推進 (39.6%)” が最も多く、以下、“特にない (27.3%)”、“SDGsの推進 (26.2%)” となっている。

【NPO法人】

NPO法人からの回答は、“SDGsの推進 (38.7%)” が最も多く、以下、“特にない (30.7%)”、“デジタル化や新技術の活用の推進 (29.1%)” となっている。

【内訳 (企業、団体及びNPO法人)】



注：WEB回答の様式において「テレワークの推進」の選択肢を設けておらず、紙回答の様式と同じ条件にならないことから、問10については参考扱いとする。

資 料 編

調査結果の集計表

<将来像>
 問1(1) 将来像①「子育て環境・最適地」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

区分		1	2	3	4	5	6	7						回答者数	計
		境の確 保 安定的な 所得や働 き方に 見合った 就業環 境	子育て への 経済的 な不安 が解消	妊娠・ 出産 できる 医療体 制の構 築	出産 から 子育て にわた る相談 体制	5 り 子ども の健や かな成 長を見 守る社 会づく	その 他	無 回答							
企業	回答数	268	258	139	85	180	13	2						326	945
	回答率	82.2	79.1	42.6	26.1	55.2	4.0	0.6							289.9
団体	回答数	144	134	80	58	103	8	4					187	531	
	回答率	77.0	71.7	42.8	31.0	55.1	4.3	2.1						284.0	
NPO	回答数	151	123	56	60	140	8	0					199	538	
	回答率	75.9	61.8	28.1	30.2	70.4	4.0	0.0						270.4	
全体	回答数	563	515	275	203	423	29	6					712	2014	
	回答率	79.1	72.3	38.6	28.5	59.4	4.1	0.8						282.9	

<将来像>
 問1(2) 将来像②「安全・安心社会」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

区分		1	2	3	4	5	6	7	8					回答者数	計
		女性、 若者、 高齢者、 障がい のある 方々 などの 安定し た雇用 の確保	地域 医療の 確保や 救急医 療体制 の充実	高齢 者や障 がい のある 方々 が住み 慣れた まち	安心 の医療 ・介護 体制	高齢 者の 買い物 や通院 などの 生活に 必要 な支 援サー ビスの 確保	防災・ 減災 対策 など、 強靱 な北 海道 づく	その 他	無 回答						
企業	回答数	196	162	100	196	96	190	9	2					326	951
	回答率	60.1	49.7	30.7	60.1	29.4	58.3	2.8	0.6						291.7
団体	回答数	113	97	59	101	47	111	7	3				187	538	
	回答率	60.4	51.9	31.6	54.0	25.1	59.4	3.7	1.6					287.7	
NPO	回答数	129	71	140	77	62	73	5	0				199	557	
	回答率	64.8	35.7	70.4	38.7	31.2	36.7	2.5	0.0					279.9	
全体	回答数	438	330	299	374	205	374	21	5				712	2046	
	回答率	61.5	46.3	42.0	52.5	28.8	52.5	2.9	0.7					287.4	

<将来像>

問1(3) 将来像③「環境先進モデル・北海道」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

区分		1 くり 人と自然、 生き物がとも に生きる社会 づ	2 省エネライ フスタイルの 定着	3 太陽光、風 力、地熱、 雪氷冷熱や バイオ	4 低炭素社会 の取組	5 リサイクル 産業など環 境ビジネス の展開	6 その他	7 無回答					回答者数	計
企業	回答数	205	159	255	154	167	12	1					326	953
	回答率	62.9	48.8	78.2	47.2	51.2	3.7	0.3						292.3
団体	回答数	125	87	145	63	97	10	3					187	530
	回答率	66.8	46.5	77.5	33.7	51.9	5.3	1.6						283.4
NPO	回答数	146	81	137	68	94	3	0					199	529
	回答率	73.4	40.7	68.8	34.2	47.2	1.5	0.0						265.8
全体	回答数	476	327	537	285	358	25	4					712	2012
	回答率	66.9	45.9	75.4	40.0	50.3	3.5	0.6						282.6

<将来像>

問1(4) 将来像④「北海道ブランド」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

区分		1 し、海外の マーケットで 北海道産食 品が定着	2 芸術、環 境などの取 組が拡大	3 本道なら では多彩な ツーリズム が展開	4 観光客の 満足度が向 上	5 その他	6 無回答						回答者数	計
企業	回答数	243	207	266	213	16	0						326	945
	回答率	74.5	63.5	81.6	65.3	4.9	0.0							289.9
団体	回答数	137	137	137	84	16	3						187	514
	回答率	73.3	73.3	73.3	44.9	8.6	1.6							274.9
NPO	回答数	123	149	144	73	9	0						199	498
	回答率	61.8	74.9	72.4	36.7	4.5	0.0							250.3
全体	回答数	503	493	547	370	41	3						712	1957
	回答率	70.6	69.2	76.8	52.0	5.8	0.4							274.9

<将来像>

問1(5) 将来像⑤「地域経済の循環」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

区分		1 外道産食品の消費や道産木材の利用が道内	2 地域資源や新技術を活用した高付加価値	3 地域の特性を活かしたエネルギーの自給	4 福祉サービスが雇用と結びつき、地域経済に波及	5 地域の多様な主体が協力して起業や事業承継が推進	6 商店街など身近な商業機能を確保	7 企業誘致、本社機能や生産拠点の移転・立地の推進	8 その他	9 無回答			回答者数	計
企業	回答数	218	182	137	68	129	63	150	6	0		326	953	
	回答率	66.9	55.8	42.0	20.9	39.6	19.3	46.0	1.8	0.0			292.3	
団体	回答数	117	113	63	58	74	42	68	4	2		187	541	
	回答率	62.6	60.4	33.7	31.0	39.6	22.5	36.4	2.1	1.1			289.3	
NPO	回答数	104	85	64	114	84	56	39	4	0		199	550	
	回答率	52.3	42.7	32.2	57.3	42.2	28.1	19.6	2.0	0.0			276.4	
全体	回答数	439	380	264	240	287	161	257	14	2		712	2044	
	回答率	61.7	53.4	37.1	33.7	40.3	22.6	36.1	2.0	0.3			287.1	

<将来像>

問1(6) 将来像⑥「豊富な人材」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

区分		1 子どもたちの学力・体力が向上し、北海道らしい教育が推進	2 若者が世界にチャレンジできる環境整備	3 家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野で女性が活躍	4 先端技術の開発やものづくりなどの伝統技術が継承	5 積雪寒冷地での農業や住宅などの研究や技術が世界で活かされている	6 その他	7 無回答					回答者数	計
企業	回答数	238	183	144	203	164	11	2				326	945	
	回答率	73.0	56.1	44.2	62.3	50.3	3.4	0.6					289.9	
団体	回答数	125	100	97	99	94	12	4				187	531	
	回答率	66.8	53.5	51.9	52.9	50.3	6.4	2.1					284.0	
NPO	回答数	125	118	113	88	88	7	0				199	539	
	回答率	62.8	59.3	56.8	44.2	44.2	3.5	0.0					270.9	
全体	回答数	488	401	354	390	346	30	6				712	2015	
	回答率	68.5	56.3	49.7	54.8	48.6	4.2	0.8					283.0	

<将来像>

問1(7) 将来像⑦「個性あふれる地域」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

区分		1 文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組が展開	2 近隣市町村との連携により、医療、福祉、産業などの行政サービスが展開	3 移住者や二地域居住者が増加	4 アイヌの人たちの歴史や文化を共有	5 その他	6 無回答						回答者数	計
企業	回答数	268	282	245	110	16	3						326	924
	回答率	82.2	86.5	75.2	33.7	4.9	0.9							283.4
団体	回答数	146	155	112	75	14	5						187	507
	回答率	78.1	82.9	59.9	40.1	7.5	2.7							271.1
NPO	回答数	140	161	116	74	7	0						199	498
	回答率	70.4	80.9	58.3	37.2	3.5	0.0							250.3
全体	回答数	554	598	473	259	37	8						712	1929
	回答率	77.8	84.0	66.4	36.4	5.2	1.1							270.9

<中期的な施策の推進方向>

問2 視点①「危機に対する強靱な社会を構築」について、今後推進していく必要があると思うキーワードを選択してください。(複数回答可)

区分		1 検査態勢や医療体制等の再構築	2 テレワークの推進	3 サプライチェーンの再構築	4 キャリア教育促進・支援	5 教育(学び)の確保	6 持続可能な公共交通・物流	7 食料自給率の向上	8 エネルギーの分散化	9 国土強靱化インフラのグレードアップ、老朽化対策	10 その他	11 無回答	回答者数	計
企業	回答数	201	83	58	72	112	189	128	135	165	7	3	326	1153
	回答率	61.7	25.5	17.8	22.1	34.4	58.0	39.3	41.4	50.6	2.1	0.9		353.7
団体	回答数	114	44	41	35	72	110	99	71	87	8	2	187	683
	回答率	61.0	23.5	21.9	18.7	38.5	58.8	52.9	38.0	46.5	4.3	1.1		365.2
NPO	回答数	135	71	38	76	122	130	124	98	88	8	0	199	890
	回答率	67.8	35.7	19.1	38.2	61.3	65.3	62.3	49.2	44.2	4.0	0.0		447.2
全体	回答数	450	198	137	183	306	429	351	304	340	23	5	712	2726
	回答率	63.2	27.8	19.2	25.7	43.0	60.3	49.3	42.7	47.8	3.2	0.7		382.9

＜中期的な施策の推進方向＞

問3 視点②「北海道の真価を發揮する施策の推進」について、今後推進していく必要があると思うキーワードを選択してください。（複数回答可）

区分		1 東京圏一極集中の是正	2 寒地技術の高度化	3 教育旅行	4 移住・定住・他拠点居住	5 企業誘致・ワーケーションの推進	6 観光立国北海道の再構築	7 北海道ブランドの強化	8 スマート農業、林業イノベーション、水産資源の適正管理	9 自動運転、MaaS	10 その他	11 無回答	回答者数	計
企業	回答数	133	162	30	134	139	147	211	167	48	11	3	326	1185
	回答率	40.8	49.7	9.2	41.1	42.6	45.1	64.7	51.2	14.7	3.4	0.9		363.5
団体	回答数	63	93	15	78	66	60	126	110	22	6	3	187	642
	回答率	33.7	49.7	8.0	41.7	35.3	32.1	67.4	58.8	11.8	3.2	1.6		343.3
NPO	回答数	94	125	53	129	77	78	143	116	34	8	0	199	857
	回答率	47.2	62.8	26.6	64.8	38.7	39.2	71.9	58.3	17.1	4.0	0.0		430.7
全体	回答数	290	380	98	341	282	285	480	393	104	25	6	712	2684
	回答率	40.7	53.4	13.8	47.9	39.6	40.0	67.4	55.2	14.6	3.5	0.8		377.0

＜中期的な施策の推進方向＞

問4 視点③「社会の変革への挑戦する施策の推進」について、今後推進していく必要があると思うキーワードを選択してください。（複数回答可）

区分		1 SDGs	2 ESG投資（環境・社会・企業統治）	3 DX（デジタルトランスフォーメーション）	4 デジタルとアナログの共存	5 スマートシティ、スーパースティ	6 脱炭素社会	7 循環型社会	8 エネルギー革命	9 ダイバーシティ（多様性）の実現	10 その他	11 無回答	回答者数	計
企業	回答数	172	98	119	104	86	137	169	102	120	6	6	326	1119
	回答率	52.8	30.1	36.5	31.9	26.4	42.0	51.8	31.3	36.8	1.8	1.8		343.3
団体	回答数	113	34	50	71	38	68	97	47	70	9	4	187	601
	回答率	60.4	18.2	26.7	38.0	20.3	36.4	51.9	25.1	37.4	4.8	2.1		321.4
NPO	回答数	113	45	39	84	47	96	136	63	106	3	0	199	732
	回答率	56.8	22.6	19.6	42.2	23.6	48.2	68.3	31.7	53.3	1.5	0.0		367.8
全体	回答数	398	177	208	259	171	301	402	212	296	18	10	712	2452
	回答率	55.9	24.9	29.2	36.4	24.0	42.3	56.5	29.8	41.6	2.5	1.4		344.4

＜企業・団体・NPO法人での取り組み＞

問5 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、貴社（団体、NPO法人）の業務や活動に影響はありましたか。（1つのみ選択）

区分		1 大幅なマイナス影響が発生した	2 一部のマイナス影響が発生した	3 現在は見込みが、今後マイナス影響が発生する見込み	4 プラス影響が発生、または発生する見込み	5 変化なし	6 わからない	7 無回答					回答者数	計
企業	回答数	69	152	33	10	51	8	3					326	326
	回答率	21.2	46.6	10.1	3.1	15.6	2.5	0.9						100.0
団体	回答数	46	100	7	2	27	3	2					187	187
	回答率	24.6	53.5	3.7	1.1	14.4	1.6	1.1						100.0
NPO	回答数	67	103	4	2	22	1	0					199	199
	回答率	33.7	51.8	2.0	1.0	11.1	0.5	0.0						100.0
全体	回答数	182	355	44	14	100	12	5					712	712
	回答率	25.6	49.9	6.2	2.0	14.0	1.7	0.7						100.0

＜企業・団体・NPO法人での取り組み＞

問6（1） 新型コロナウイルス感染症の感染拡大を受け、貴社（団体、NPO法人）では、働き方に関して、どのような取組を実施しましたか。（複数回答可）

区分		1 在宅勤務を推進した	2 自宅以外でのテレワークを推進した	3 時差出勤を推進した	4 取引先等との会議や商談をオンライン形式にした	5 内部の会議や研修の回数を減らした	6 その他	7 特に行わなかった	8 無回答				回答者数	計
企業	回答数	144	36	138	204	182	61	26	2				326	793
	回答率	44.2	11.0	42.3	62.6	55.8	18.7	8.0	0.6					243.3
団体	回答数	70	8	101	72	112	34	9	1				187	407
	回答率	37.4	4.3	54.0	38.5	59.9	18.2	4.8	0.5					217.6
NPO	回答数	40	16	39	64	103	20	45	0				199	327
	回答率	20.1	8.0	19.6	32.2	51.8	10.1	22.6	0.0					164.3
全体	回答数	254	60	278	340	397	115	80	3				712	1527
	回答率	35.7	8.4	39.0	47.8	55.8	16.2	11.2	0.4					214.5

＜企業・団体・NPO法人での取り組み＞
 問6（2） （1）で取組を実施したと回答された方）働き方に関する取組により、貴社（団体、NPO法人）にどのような変化がありましたか。（複数回答可）

区分		1 出勤時間が減り、ワークライフバランスが改善した	2 効率化により残業が減った	3 職場内のコミュニケーション不足により業務に支障が出た	4 関係先、取引先との業務に支障が出た	5 その他	6 特に変化はなかった	7 無回答					回答者数	計
企業	回答数	50	66	49	48	36	106	33					326	388
	回答率	15.3	20.2	15.0	14.7	11.0	32.5	10.1						119.0
団体	回答数	24	16	25	34	24	77	13					187	213
	回答率	12.8	8.6	13.4	18.2	12.8	41.2	7.0						113.9
NPO	回答数	22	20	39	44	19	44	45					199	233
	回答率	11.1	10.1	19.6	22.1	9.5	22.1	22.6						117.1
全体	回答数	96	102	113	126	79	227	91					712	834
	回答率	13.5	14.3	15.9	17.7	11.1	31.9	12.8						117.1

＜企業・団体・NPO法人での取り組み＞
 問6（3） 新型コロナウイルス感染症の収束後も貴社（団体、NPO法人）で継続していくと考えている働き方の変化はありますか。（複数回答可）

区分		1 在宅勤務	2 自宅以外でのテレワーク	3 時差出勤	4 オンラインでの会議や商談など	5 その他	6 特にない	7 無回答					回答者数	計
企業	回答数	83	30	69	222	22	71	4					326	501
	回答率	25.5	9.2	21.2	68.1	6.7	21.8	1.2						153.7
団体	回答数	17	2	47	116	9	47	3					187	241
	回答率	9.1	1.1	25.1	62.0	4.8	25.1	1.6						128.9
NPO	回答数	29	21	25	98	13	78	0					199	264
	回答率	14.6	10.6	12.6	49.2	6.5	39.2	0.0						132.7
全体	回答数	129	53	141	436	44	196	7					712	1006
	回答率	18.1	7.4	19.8	61.2	6.2	27.5	1.0						141.3

＜企業・団体・NPO法人での取り組み＞

問7 新型コロナウイルス感染症への対応の中、貴社（団体、NPO法人）において良かった面はありますか。
（複数回答可）

区分		1 社内のデジタル化が進んだ	2 働き方の見直しが進んだ	3 新商品や新サービスの開発に取り組んだ	4 他社（団体、NPO法人）との連携が進んだ	5 既存事業による売上が増加した（団体、NPO法人においては既存の取組が進展した）	6 業種転換や新規分野への参入の契機となつた	7 その他	8 無回答				回答者数	計
企業	回答数	159	144	49	16	16	16	36	39				326	475
	回答率	48.8	44.2	15.0	4.9	4.9	4.9	11.0	12.0					145.7
団体	回答数	64	46	6	9	5	5	60	24				187	219
	回答率	34.2	24.6	3.2	4.8	2.7	2.7	32.1	12.8					117.1
NPO	回答数	44	54	32	25	4	15	38	45				199	257
	回答率	22.1	27.1	16.1	12.6	2.0	7.5	19.1	22.6					129.1
全体	回答数	267	244	87	50	25	36	134	108				712	951
	回答率	37.5	34.3	12.2	7.0	3.5	5.1	18.8	15.2					133.6

＜企業・団体・NPO法人での取り組み＞

問8（1） 近年の台風や胆振東部地震といった自然災害やブラックアウトなどへの対応ではどのような点が課題となりましたか。（複数回答可）

区分		1 職員の安否確認に時間を要した	2 停電や出勤者の減少などにより業務の継続が困難となつた	3 物流の停滞により事業継続が困難となつた	4 対外的な情報発信が困難となつた	5 その他	6 特に問題は起きなかつた	7 無回答					回答者数	計
企業	回答数	71	183	86	73	27	56	6					326	502
	回答率	21.8	56.1	26.4	22.4	8.3	17.2	1.8						154.0
団体	回答数	37	91	18	67	14	38	3					187	268
	回答率	19.8	48.7	9.6	35.8	7.5	20.3	1.6						143.3
NPO	回答数	32	77	26	68	7	73	0					199	283
	回答率	16.1	38.7	13.1	34.2	3.5	36.7	0.0						142.2
全体	回答数	140	351	130	208	48	167	9					712	1053
	回答率	19.7	49.3	18.3	29.2	6.7	23.5	1.3						147.9

<企業・団体・NPO法人での取り組み>

問8 (2) (1)の課題を受けて、どのような対応や準備をしていますか。(複数回答可)

区分		1 組織における 防災計画や体制 を見直した	2 発電機など、 防災資機材を 新たに整備し た	3 備蓄品の見直し や購入を行った	4 複数の情報発信 の手段を確保した	5 職員や社員への 防災研修を実施した	6 その他	7 特に行っていない	8 無回答				回答者数	計
企業	回答数	142	118	145	50	52	19	51	7				326	584
	回答率	43.6	36.2	44.5	15.3	16.0	5.8	15.6	2.1					179.1
団体	回答数	49	23	51	26	18	11	77	8				187	263
	回答率	26.2	12.3	27.3	13.9	9.6	5.9	41.2	4.3					140.6
NPO	回答数	78	30	73	43	54	4	58	0				199	340
	回答率	39.2	15.1	36.7	21.6	27.1	2.0	29.1	0.0					170.9
全体	回答数	269	171	269	119	124	34	186	15				712	1187
	回答率	37.8	24.0	37.8	16.7	17.4	4.8	26.1	2.1					166.7

<企業・団体・NPO法人での取り組み>

問9 日本政府は、2050年までに、温室効果ガスの排出をゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す方針を示しました。貴社(団体、NPO法人)で脱炭素社会に向けて取り組んでいることをお答えください。(複数回答可)

区分		1 オフィスで使用 する電力の再生 可能エネルギー への変更	2 電気自動車や 水素自動車への 買い替え	3 テレワーク・ オンライン会議の 推奨	4 空調の負荷軽減 を目的にクール ビズや	5 職場における 省エネ活動の 徹底	6 その他	7 無回答					回答者数	計
企業	回答数	31	22	131	182	210	30	11					326	617
	回答率	9.5	6.7	40.2	55.8	64.4	9.2	3.4						189.3
団体	回答数	4	1	57	96	97	18	9					187	282
	回答率	2.1	0.5	30.5	51.3	51.9	9.6	4.8						150.8
NPO	回答数	16	5	69	37	121	19	0					199	267
	回答率	8.0	2.5	34.7	18.6	60.8	9.5	0.0						134.2
全体	回答数	51	28	257	314	427	66	21					712	1164
	回答率	7.2	3.9	36.1	44.1	60.0	9.3	2.9						163.5

<企業・団体・NPO法人での取り組み>

問10 新型コロナウイルス感染症という経験を踏まえ、環境問題など、世界的な課題への取組から生活に直結する課題まで、さまざまな動きが出ています。今後、貴企業（団体、NPO法人）として、特に力を入れようと考えている取組はありますか。（複数回答可）

区分		1 S D G s の 推 進	2 デ ジ タ ル 化 や 新 技 術 の 活 用 の 推 進	3 気 候 変 動 問 題 の 解 決 に 向 け た 、 カ ー ボ ン ニ ュ ー ト ラ ル の 実 現	4 ダ イ バ ー シ テ イ （ 多 様 性 ） の 実 現	5 強 靱 化 の 取 組	6 ワ ー ケ ー シ ヨ ン の 推 進	7 テ レ ワ ー ク の 推 進	8 そ の 他	9 特 に な い	10 無 回 答	回答者数	計
企業	回答数	132	180	51	83	71	18	36	12	46	7	326	636
	回答率	40.5	55.2	15.6	25.5	21.8	5.5	11.0	3.7	14.1	2.1		195.1
団体	回答数	49	74	15	21	22	8	29	9	51	6	187	284
	回答率	26.2	39.6	8.0	11.2	11.8	4.3	15.5	4.8	27.3	3.2		151.9
NPO	回答数	77	58	17	42	18	16	0	5	61	0	199	294
	回答率	38.7	29.1	8.5	21.1	9.0	8.0	0.0	2.5	30.7	0.0		147.7
全体	回答数	258	312	83	146	111	42	65	26	158	13	712	1214
	回答率	36.2	43.8	11.7	20.5	15.6	5.9	9.1	3.7	22.2	1.8		170.5

北海道総合計画の見直しに係る企業等意向調査

- この調査は、北海道が行うものです。
- 企業や団体、NPO法人の皆さんが、北海道の将来についてどのように考えているかをお伺いし、これから北海道が見直しを行う「北海道総合計画」(長期計画)の参考とさせていただくことを目的として行うものです。
 貴重な時間をいただき、たいへん恐縮ですが、それぞれの質問についてのお考えをお聞かせください。
- 貴社(貴団体)をはじめ、主として道内で活動している企業や団体、NPO法人1500社(団体)あまりを任意に抽出いたしました。ご回答いただきました内容などの情報については、総合計画策定の目的以外に用いることはありません。

ご記入にあたって

- 1 回答は、問1～問10につきましては、あてはまる数字(番号)を○で囲んでください。
 問11につきましては、総合計画の見直しに向け、ご意見・ご要望があれば記載してください。
- 2 質問のすべてにお答えいただけましたら、お手数ですが、ご記入漏れの無いことをお確かめのうえ、この調査票を同封の封筒に入れて(切手は不要)、**令和3年4月20日(火)まで**にご返送願います。

- 3 回答は、下記のURLまたは、QRコードから回答することもできますので、ご利用ください。

【URL】

<https://www.harp.lg.jp/IF1i5Ivh>

【QRコード】



I(小文字のエル)F1(算用数字の1)i(小文字のアイ)5I(大文字のアイ)vh

- 4 この調査についてご不明の点がございましたら、恐れ入りますが下記までお問い合わせ願います。

【お問い合わせ先】

あべ あずま

北海道総合政策部政策局計画推進課(担当:阿部、東)

札幌市中央区北3条西6丁目

電話(011)231-4111(内線23-711) 直通011-204-5133

FAX(011)232-8924 E-mail: keikaku.suishin@pref.hokkaido.lg.jp

総合計画見直しに係る企業等意向調査

企 業 名		本支社の別	1 本社 2 支社		
担 当 者	職 名	氏 名			
所 在 地					
電話番号・電子メール					
業 種					
従 業 員 規 模	1 ~29人	2 30~50人	3 51~100人	4 101~300人	5 301~
資 本 金 規 模	1 5,000万円以下	2 5,000万円超~1億円以下	3 1億円超~3億円以下	4 3億円超	

＜将来像＞

問1 平成28年に、道の総合計画が策定されてから約5年が経過しますが、計画で示す7つの将来像についてお聞きします。

＜7つの将来像＞

①	子育て	：地域全体で支える「子育て環境・最適地」
②	安全・安心	：北国で心豊かに暮らせる「安全・安心社会」
③	環境	：豊かな自然と共生する「環境先進モデル・北海道」
④	ブランド	：世界に広がる“憧れのくに”「北海道ブランド」
⑤	地域経済	：北海道の潜在力を活かす「地域経済の循環」
⑥	人材育成	：北の大地を力強く切り拓く「豊富な人材」
⑦	地域	：北海道ならではの「個性あふれる地域」

(1) 将来像①「子育て環境・最適地」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

1	安定的な所得や働き方に見合った就業環境の確保
2	子育てへの経済的な不安が解消
3	妊娠・出産できる医療体制の構築
4	出産から子育てにわたる相談体制
5	子どもの健やかな成長を見守る社会づくり
6	その他 ()

(2) 将来像②「安全・安心社会」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

1	女性、若者、高齢者、障がいのある方々などの安定した雇用の確保
2	地域医療の確保や救急医療体制の充実
3	高齢者や障がいのある方々が住み慣れたまちで元気に暮らせるまちづくり
4	安心の医療・介護体制
5	高齢者の買い物や通院などの生活に必要な支援サービスの確保
6	防災・減災対策など、強靱な北海道づくり
7	その他 ()

(3) 将来像③「環境先進モデル・北海道」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

1	人と自然、生き物がともに生きる社会づくり
2	省エネライフスタイルの定着
3	太陽光、風力、地熱、雪氷冷熱やバイオマスなど多様なエネルギーの導入
4	低炭素社会の取組
5	リサイクル産業など環境ビジネスの展開
6	その他 ()

(4) 将来像④「北海道ブランド」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

1	海外のマーケットで北海道産食品が定着し、経済交流が拡大
2	本道独自の文化や本道発信のデザイン、芸術、環境などの取組が拡大
3	本道ならではの多彩なツーリズムが展開
4	観光客の満足度が向上
5	その他 ()

(5) 将来像⑤「地域経済の循環」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

1	道産食品の消費や道産木材の利用が道内外で拡大
2	地域資源や新技術を活用した高付加価値化の取組が活発に展開
3	地域の特性を活かしたエネルギーの自給が拡大
4	福祉サービスが雇用と結びつき、地域経済に波及
5	地域の多様な主体が協力して起業や事業承継が推進
6	商店街など身近な商業機能を確保
7	企業誘致、本社機能や生産拠点の移転・立地の推進
8	その他 ()

(6) 将来像⑥「豊富な人材」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

1	子どもたちの学力・体力が向上し、北海道らしい教育が推進
2	若者が世界にチャレンジできる環境整備
3	家庭や地域、職場など社会のあらゆる分野で女性が活躍
4	先端技術の開発やものづくりなどの伝統技術が継承
5	積雪寒冷地での農業や住宅などの研究や技術が世界で活かされている
6	その他 ()

(7) 将来像⑦「個性あふれる地域」について、今後、特に力を入れるべき項目を3つ選択してください。

1	文化、スポーツ活動など地域の特性に即した取組が展開
2	近隣市町村との連携により、医療、福祉、産業などの行政サービスが展開
3	移住者や二地域居住者が増加
4	アイヌの人たちの歴史や文化を共有
5	その他 ()

＜中期的な施策の推進方向＞

道では、新型コロナに伴う経済社会情勢の変化等を踏まえ、次の3つの視点から総合計画の見直しを進める考えです。

＜3つの視点＞

① 危機に対する強靱な社会を構築する施策の推進
様々な危機を克服し、弾力的に対応できる強靱で柔軟な社会の構築
② 北海道の真価を発揮
ハンディから転換した強みや、食・観光の価値の更なる向上など、北海道の真価の最大限の発揮
③ 社会の変革への挑戦
世界全体で取り組むべき課題や未来の兆しの本格化など、コロナ以前への回帰を超えて、社会変革に挑戦

問2 視点①「危機に対する強靱な社会を構築」について、今後推進していく必要があると思うキーワードを選択してください。（複数回答可）

1	検査態勢や医療体制等の再構築
2	テレワークの推進
3	サプライチェーンの再構築
4	キャリア教育促進・支援
5	教育（学び）の確保
6	持続可能な公共交通・物流
7	食料自給率の向上
8	エネルギーの分散化
9	国土強靱化インフラのグレードアップ、老朽化対策
10	その他（ ）

問3 視点②「北海道の真価を発揮する施策の推進」について、今後推進していく必要があると思うキーワードを選択してください。（複数回答可）

1	東京圏一極集中の是正
2	寒地技術の高度化
3	教育旅行
4	移住・定住・他拠点居住
5	企業誘致・ワーケーションの推進
6	観光立国北海道の再構築
7	北海道ブランドの強化
8	スマート農業、林業イノベーション、水産資源の適正管理
9	自動運転、MaaS
10	その他（ ）

問4 視点③「社会の変革に挑戦する施策の推進」について、今後推進していく必要があると思うキーワードを選択してください。（複数回答可）

1	SDGs
2	ESG投資（環境・社会・企業統治）
3	DX（デジタルトランスフォーメーション）
4	デジタルとアナログの共存
5	スマートシティ、スーパーシティ
6	脱炭素社会
7	循環型社会
8	エネルギー革命
9	ダイバーシティ（多様性）の実現
10	その他（)

<貴社（団体）での取組>

問5 新型コロナの感染拡大を受け、貴社（団体）の業務や活動に影響はありましたか。
（1つのみ選択）

1	大幅なマイナス影響が発生した
2	一部のマイナス影響が発生した
3	現在はないが、今後マイナス影響が発生する見込み
4	プラス影響が発生、または発生する見込み
5	変化なし
6	わからない

※1～4の選択肢を選んだ方にお聞きします。
具体的にどのような影響があったのか記載してください。

問6 新型コロナの感染拡大を受けた、貴社（団体）での働き方についてお聞きします。

(1) 新型コロナの感染拡大を受け、貴社（団体）では、働き方に関して、どのような取組を実施しましたか。（複数回答可）

1	在宅勤務を推進した
2	自宅以外でのテレワークを推進した
3	時差出勤を推進した
4	取引先等との会議や商談をオンライン方式にした
5	内部の会議や研修の回数を減らした
6	その他（具体的に： _____）
7	特に行わなかった

(2) ((1)で取組を実施したと回答された方)働き方に関する取組により、貴社（団体）にどのような変化がありましたか。（複数回答可）

1	出勤時間が減り、ワークライフバランスが改善した
2	効率化により残業が減った
3	職場内のコミュニケーション不足により業務に支障が出た
4	関係先、取引先との業務に支障が出た
5	その他（具体的に： _____）
6	特に変化はなかった

(3) 新型コロナの収束後も貴社（団体）で継続していくと考えている働き方の変化はありますか。（複数回答可）

1	在宅勤務
2	自宅以外でのテレワーク
3	時差出勤
4	オンラインでの会議や商談など
5	その他（具体的に： _____）
6	特にない

問7 新型コロナへの対応の中、貴社（団体）において良かった面はありますか。（複数回答可）

1	社内のデジタル化が進んだ
2	働き方の見直しが進んだ
3	新商品や新サービスの開発に取り組んだ
4	他社（団体）との連携が進んだ
5	既存事業による売上が増加した（団体においては既存の取組が進展した）
6	業種転換や新規分野への参入の契機となった
7	その他（具体的に： _____）

問8 自然災害やブラックアウトへの貴社（団体）の対応についてお聞きします。

(1) 近年の台風や胆振東部地震といった自然災害やブラックアウトなどへの対応ではどのような点が課題となりましたか。（複数回答可）

1	職員の安否確認に時間を要した
2	停電や出勤者の減少などにより業務の継続が困難となった
3	物流の停滞により事業継続が困難となった
4	対外的な情報発信が困難となった
5	その他（具体的に：)
6	特に問題はおきなかった

(2) (1)の課題を受けて、どのような対応や準備をしていますか。（複数回答可）

1	組織における防災計画や体制を見直した
2	発電機など、防災資機材を新たに整備した
3	備蓄品の見直しや購入を行った
4	複数の情報発信の手段を確保した
5	職員や社員への防災研修を実施した
6	その他（具体的に：)
7	特に行っていない

問9 日本政府は、2050年までに、温室効果ガスの排出をゼロにする、脱炭素社会の実現を目指す方針を示しました。貴社（団体）で脱炭素社会に向けて取り組んでいることをお答えください。（複数回答可）

1	オフィスで使用する電力の再生可能エネルギーへの変更
2	電気自動車や水素自動車への買い替え
3	テレワーク・オンライン会議の推奨
4	空調の負荷軽減を目的にクールビズやウォームビズの導入
5	職場における省エネ活動の徹底
6	その他（具体的に：)

問 10 新型コロナという経験を踏まえ、環境問題など、世界的な課題への取組から生活に直結する課題まで、さまざまな動きが出ています。今後、貴企業（団体）として、特に力を入れようと考えている取組はありますか。（複数回答可）

1	SDGs（※）の推進
2	デジタル化や新技術の活用の推進
3	気候変動問題の解決に向けた、カーボンニュートラルの実現
4	ダイバーシティ（多様性）の実現
5	強靱化の取組
6	ワーケーションの推進
7	テレワークの推進
8	その他（具体的に： _____ ）
9	特になし

※SDGs： 2015年9月、「国連持続可能な開発サミット」において採択された持続可能な開発目標のことです。

問 11 北海道総合計画の見直しに向けて、貴社（団体）において、ご意見・ご要望があれば記載してください。

《ご協力をいただき、誠にありがとうございました。》

北海道総合計画の見直しに係る企業等意向調査
報告書

令和3年度

(発行) 令和3年6月

北海道総合政策部計画局計画推進課

〒060-8588 札幌市中央区北3条西6丁目
直通(011)204-5630